

## 平成16年度 決算のお知らせ

### 平成16年度決算

(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

### 第4四半期決算

(平成17年1月1日 ~ 平成17年3月31日)

#### 【連結決算概要】

(1) 平成16年度実績および平成17年度見通し

	平成16年度 通期 平成16年4月~ 平成17年3月	平成15年度 通期 平成15年4月~ 平成16年3月	前期比 増減	平成17年度 見通し 平成17年4月~ 平成18年3月	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	9,729	9,140	+ 6.4	10,185	+ 4.7
(海外)売上高	8,411	8,661	2.9	8,815	+ 4.8
売上高合計	18,141	17,802	+ 1.9	19,000	+ 4.7
売上総利益	7,545	7,656	1.4	8,150	+ 8.0
営業利益	1,355	1,500	9.7	1,650	+ 21.8
税引前利益	1,353	1,430	5.4	1,610	+ 18.9
当期純利益	831	917	9.4	970	+ 16.7
	円	円	円	円	円
為替レート(US\$)	107.58	113.09	5.51	105.00	2.58
為替レート(EURO)	135.25	132.65	+ 2.60	130.00	5.25
	円	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	112.64	123.63	10.99	132.14	+ 19.50
株主資本当期純利益率	10.0%	12.6%	2.6%	-	-
総資本税引前利益率	7.1%	7.7%	0.6%	-	-
売上高税引前利益率	7.5%	8.0%	0.5%	8.5%	+ 1.0%
	億円	億円	億円	億円	億円
総資産	19,536	18,527	+ 1,008	-	-
株主資本	8,629	7,951	+ 678	-	-
有利子負債	4,100	4,327	226	-	-
株主資本比率	44.2%	42.9%	+ 1.3%	-	-
	円	円	円	円	円
1株当たり株主資本	1,175.67	1,076.11	+ 99.56	-	-
	億円	億円	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,327	1,549	221	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	961	633	328	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	564	748	+ 183	-	-
現金及び現金等価物期末残高	1,868	2,030	161	-	-
	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資額	847	755	+ 91	1,140	+ 292
有形固定資産減価償却費	667	676	8	675	+ 7
研究開発費	1,104	925	+ 179	1,200	+ 95
	千人	千人	千人	千人	千人
従業員数(国内)	40.1	38.8	+ 1.3	-	-
従業員数(海外)	35.0	34.4	+ 0.6	-	-

本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

## ( 2 ) 平成16年度第 4 四半期実績

	当第 4 四半期 平成17年 1月～ 平成17年 3月	前第 4 四半期 平成16年 1月～ 平成16年 3月	前年同期比 増 減
	億円	億円	%
( 国 内 ) 売 上 高	2,724	2,525	+ 7.9
( 海 外 ) 売 上 高	2,218	2,187	+ 1.4
売 上 高 合 計	4,943	4,712	+ 4.9
売 上 総 利 益	1,985	1,917	+ 3.6
営 業 利 益	390	365	+ 6.8
税 引 前 利 益	406	383	+ 5.9
当 期 純 利 益	250	298	15.9
	円	円	円
為替レート(US\$)	104.60	107.31	2.71
為替レート(EURO)	137.26	134.10	+ 3.16
	円	円	円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	34.08	40.31	6.23
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	2.9%	4.0%	1.1%
総 資 本 税 引 前 利 益 率	2.1%	2.0%	+ 0.1%
売 上 高 税 引 前 利 益 率	8.2%	8.1%	+ 0.1%
	億円	億円	億円
設 備 投 資 額	259	236	+ 23
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	187	182	+ 4
研 究 開 発 費	308	240	+ 68

## ( 3 ) 平成17年度第 1 四半期の見通し

	平成17年度 第 1 四半期見通し 平成17年 4月～ 平成17年 6月	平成16年度 第 1 四半期 平成16年 4月～ 平成16年 6月	前年同期比 増 減
	億円	億円	%
( 国 内 ) 売 上 高	2,482	2,333	+ 6.4
( 海 外 ) 売 上 高	2,128	2,032	+ 4.7
売 上 高 合 計	4,610	4,365	+ 5.6
売 上 総 利 益	1,980	1,891	+ 4.7
営 業 利 益	410	393	+ 4.1
税 引 前 利 益	400	413	3.2
当 期 純 利 益	250	248	+ 0.4
	円	円	円
為替レート(US\$)	105.00	109.65	4.65
為替レート(EURO)	130.00	132.17	2.17
	億円	億円	億円
設 備 投 資 額	315	186	+ 128
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	160	159	+ 0
研 究 開 発 費	300	243	+ 56

## ( 4 ) 平成17年度中間期の見通し

	平成17年度 中間期見通し 平成17年 4月～ 平成17年 9月	平成16年度 中間期 平成16年 4月～ 平成16年 9月	前年同期比 増 減
	億円	億円	%
( 国 内 ) 売 上 高	4,995	4,691	+ 6.5
( 海 外 ) 売 上 高	4,245	4,068	+ 4.3
売 上 高 合 計	9,240	8,760	+ 5.5
売 上 総 利 益	3,960	3,638	+ 8.8
営 業 利 益	795	577	+ 37.6
税 引 前 利 益	770	600	+ 28.2
当 期 純 利 益	470	358	+ 31.2
	円	円	円
為替レート(US\$)	105.00	109.83	4.83
為替レート(EURO)	130.00	133.31	3.31
	億円	億円	億円
設 備 投 資 額	585	382	+ 202
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	320	310	+ 9
研 究 開 発 費	600	534	+ 65



# 平成17年3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

平成17年4月27日

上場会社名 **株式会社 リコー**  
 コード番号 7752

上場取引所 東・大・名・福・札  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO兼COO 氏名 桜井 正光  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役上席執行役員経理本部長 氏名 三浦 善司 TEL 03(5411)4744 (直通)  
 決算取締役会開催日 平成17年4月27日  
 米国会計基準採用の有無 有

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,814,108	1.9	135,506	9.7	135,383	5.4
16年3月期	1,780,245	2.4	150,006	12.2	143,063	15.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	83,143	9.4	112 64	-	10.0	7.1	7.5
16年3月期	91,766	26.6	123 63	-	12.6	7.7	8.0

(注) 持分法投資損益 17年3月期 3,120百万円 16年3月期 2,065百万円  
 会計処理方法の変更 無  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 738,160,042株 16年3月期 742,292,806株  
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率  
 1株当たり当期純利益は米財務会計基準審議会基準書第128号に基づいて算出しております

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,953,669	862,998	44.2	1,175 67
16年3月期	1,852,793	795,131	42.9	1,076 11

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 734,045,879株 16年3月期 738,894,891株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	132,780	96,198	56,439	186,857
16年3月期	154,911	63,383	74,835	203,039

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 285社 持分法適用非連結子会社数 40社 持分法適用会社数 22社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 15社 (除外) 51社 持分法(新規) 6社 (除外) 4社

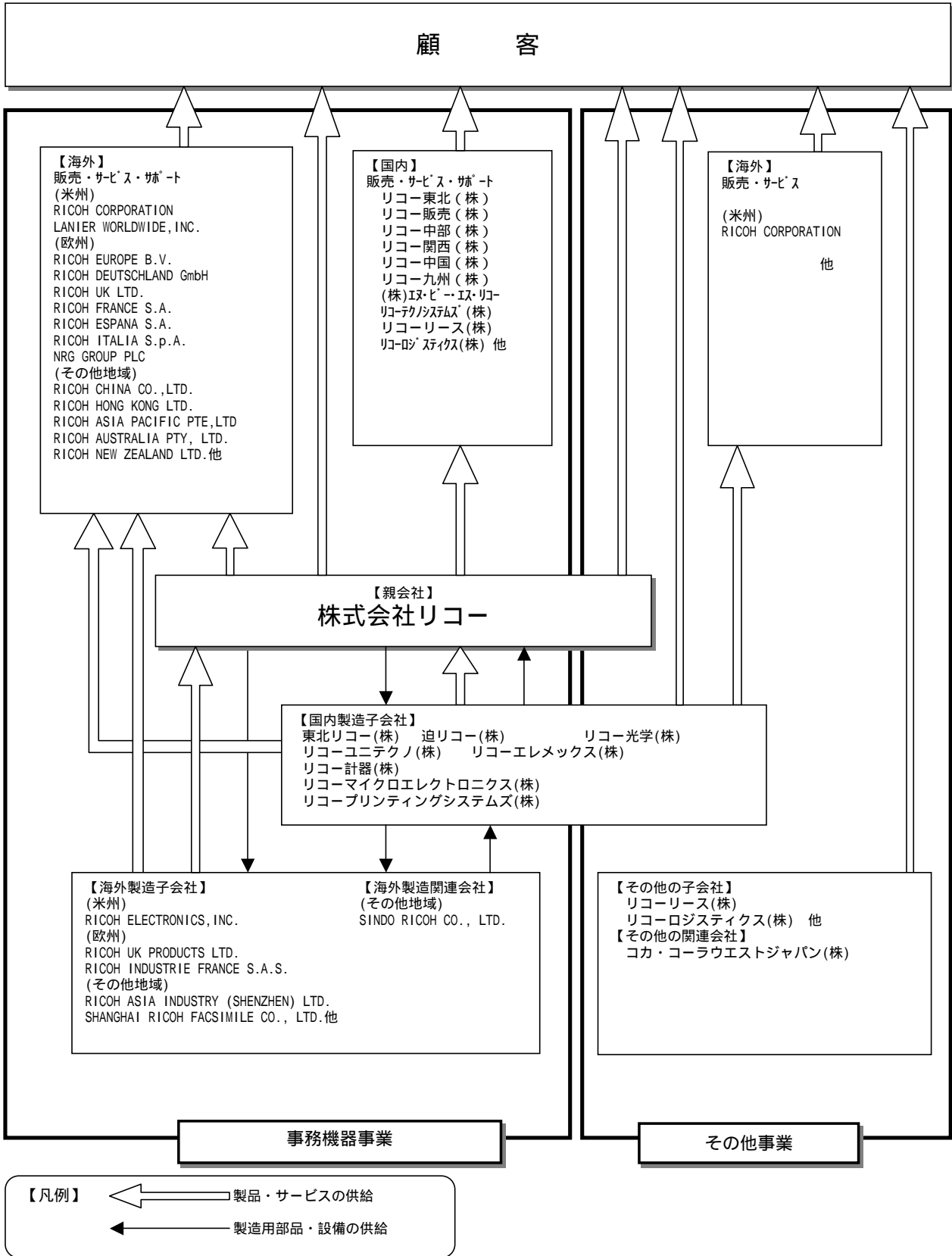
## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想税引前利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	924,000	79,500	77,000	47,000
通期	1,900,000	165,000	161,000	97,000

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 132円 14銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の16ページを参照してください。





なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。

- |              |                    |
|--------------|--------------------|
| リコーリース(株)    | : 東京証券取引所          |
| リコーエレメックス(株) | : 東京証券取引所、名古屋証券取引所 |

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」を掲げ、「いつでもどこでも働くお客様」の生産性向上と知識創造に貢献する顧客価値を提供し続けることによって高い信頼を獲得し、成長と発展を続けていくことを目指しております。そのために、これまでのオフィスで仕事をされているお客様に加え、ブロードバンド環境の下で時間や場所の制約なしに新たなスタイルで仕事をされているお客様へも製品やサービスを提供するための事業活動を積極的に進めております。

## 2. 中長期的な経営戦略

リコーグループの主たる事業分野である事務機器事業においては、第13次中期経営計画から「単なる複写機やプリンターといった機器の製造・販売だけでなく、機器およびシステムの提供を通じてお客様の業務改善や業務改革をも支援する」事業構造への変革を目指してまいりました。

お客様の業務改善・業務改革へのご要望は一層高まるとともに、デジタル・ネットワーク化の進展に伴い、お客様が取り扱われる情報も電子化、カラー化、大量化していることから、コピーのみならずプリントも合わせたTDV（トータルドキュメントボリューム）を対象とした入出力や保管・検索を効率的・効果的に行うことがお客様の重要な課題になっております。

この認識に基づき、平成14年4月から平成17年3月までを期間とする第14次中期経営計画における主要戦略を「TDVの獲得による収益基盤の拡大」と定めました。その基本戦略と狙いは以下の通りです。

### BC（ブラック・カラー）変換

白黒機並の本体価格や省スペース設計を実現したカラー機の品揃えを拡充することにより、単なる白黒機の置換えに留まらず、お客様のカラー化ニーズにお応えする。

### 高速機拡販

本体価格、保守料金、信頼性において競争力のある高速機を提供することにより、お客様の効率的な出力ニーズにお応えする。

### プリンティングソリューション展開

複写機とプリンターの最適な組み合わせを提案することにより、お客様のさらなる経費削減ニーズにお応えする。

これらの基本戦略の第14次中期経営計画期間および当期における達成状況は以下の通りです。

BC変換では、カラー複合機およびカラーレーザープリンターの新製品を継続的に投入し、品揃えの拡充を図ってまいりました。当期も、カラー毎分45枚の高速コピー/プリントを実現したカラー複合機「imaggio Neo C600シリーズ」やリコー独自の重合法によるカラーP×Pトナーを採用し一層の高画質を実現したカラー複合機「imaggio Neo C455シリーズ」を発売いたしました。

これらの施策により、リコーグループは日本、米国、欧州といった主要カラー複写機市場において高いマーケットシェアを獲得しております。

また、ローエンドビジネスプリンター市場において他社モノクロレーザープリンターやインクジェットプリンターの置き換えを狙って昨年度発売いたしましたジェルジェットプリンター「IPSiO Gシリーズ」も、高速出力、普通紙高画質、低ランニングコストといった特長により業務用プリンターとして高い評価をいただいております。

高速機拡販では、高速デジタル複合機が国内外の市場で高い評価をいただいております。市場における地位を着実に確立してまいりました。さらに最近のセキュリティや環境に対するお客様のニーズを具現化した高速デジタル複合機を昨年来提供しております。当期も世界初の不正コピーガード機能やリコー独自の省エネ技術「QSU」を採用し、クラス最高のエネルギー消費効率を実現した高速デジタル複合機「imaggio Neo 753/603シリーズ」を発売いたしました。

プリンティングソリューション展開では、複写機とプリンターを合わせた総経費の最適化の提案と世界規模のサポート・サービス体制を評価いただくことによって、世界規模で事業を展開するお客様との取引を着実に増やしてまいりました。当期はインターネット経由で出力機器の状態や利用状況を常時監視するリモート管理サービス「@Remote（アットリモート）」の展開を開始いたしました。これはオフィスのIT環境に関わる運用管理業務の負荷を低減し、TCO（トータルコストオブオーナーシップ）削減や業務効率の向上を支援するもので、グローバルに展開するリコーのトータルサポート・サービスの一環として提供してまいります。

一方、日立プリンティングソリューションズ株式会社の株式譲受が平成16年10月1日に完了したことにより、同社はリコープリンティングシステムズ株式会社として、リコーグループの一員となりました。同社が培ってまいりました高速・信頼性技術およびシステム技術と従来リコーグループが有していたプリンターや複写機に関するさまざまな技術とのシナジーを発揮することにより、基幹系からオフィス用途までの幅広い領域で製品ラインナップを強化し、プリンティング事業のさらなる拡大を図ってまいります。

### 3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

リコーグループは、企業倫理と遵法に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。また、取締役会強化と執行役員制度により、経営監督ならびに経営執行の強化を図っております。

取締役会は14名で構成されており、内1名は社外取締役です。取締役会は経営監督およびグループ経営に関わる重要な意思決定をおこなっております。

また、執行役員制度を導入しており、事業執行については各事業執行部門へ権限委譲することにより役割の明確化を図っております。さらに取締役会の下部組織として、最高執行責任者と一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「**全社執行コミッティ**」を設置し、取締役会から委譲された範囲内で、事業執行部門の監督やグループ全体に最適な戦略立案等の経営執行をおこなっております。

監査につきましては、社外監査役2名を含む5名の監査役が、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会および経営会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、さらには業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

また、内部監査部門である監査室が、各事業執行部門の事業執行状況を遵法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、改善のための助言・勧告をおこなっております。

外部監査につきましては、監査法人の独立性の強化が求められていることに合わせて、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規程を定め、監査契約の内容およびその金額について取締役会の事前承認制度を導入しております。

さらに、リコーグループの内部統制の強化をより一層推し進めるために、内部統制推進室を設置しております。高い企業価値をもつ世界企業として、関連法規制・規範の遵守、業務の有効性と効率性の向上そして財務報告の高い信頼性維持を狙いとして、関連部門、主要グループ会社と一致協力し、グループ全体の内部統制の仕組みの再構築、教育の実施、およびビジネスプロセスの改善に努めております。

一方、リコーグループCSR（企業の社会的責任）憲章およびリコーグループ行動規範を制定することで、各国の法令、国際ルールおよびその精神を理解し、遵守するとともに社会的良識と責任を持って行動することをグループ全従業員に徹底しております。

企業情報開示につきましては、情報の収集から作成、報告そして開示までの過程を定めた社内ルールを規定しております。その実行のために「**開示委員会**」を設置し、企業情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保しております。

#### (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要 社外取締役1名および社外監査役2名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

#### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

企業の社会的責任について、リコーグループの考え方、推進体制、企業行動原則、活動の現状などを掲載した「**社会的責任経営報告書**」を発行いたしました。これによって従来から発行しております「**環境経営報告書**」、「**アニュアルレポート**」と合わせて、環境・経済・社会の三つの側面を網羅する、**サステナビリティ・レポート**（企業の持続可能性報告書）として情報公開をおこなう体制が整いました。

また、取締役会による経営監督機能強化の一環として、取締役会の中に当社独自の常設機関である「**指名報酬委員会**」を平成17年度中に設置することを取締役会にて決定いたしました。

指名報酬委員会は社外取締役を中心に構成され、取締役、執行役員等の選解任制度・報酬制度の立案と決定等をおこないます。これにより、取締役会の「**全社執行コミッティ**」に対する監督機能の強化を図ります。

### 4. 対処すべき課題

お客様のニーズはますます多様化しており、もはや製品の購入や特定のサービスのみでご満足いただくことはできません。

また、カラー化やソリューション展開における競争もますます激しくなっております。

このように市場環境は大きく変化しつつありますが、一方でリコーグループはこのような変化を収益基盤拡大の絶好の機会と捉えております。それは、リコーグループは変化に対応するための能力・強みを十分に備えているからです。狙いの領域を定めて、能力・強みを一層強化し、新たな顧客価値の創造に努めることにより、お客様のニーズを実現する製品・サービスを競合他社に先駆けて提供し、成長と発展を成し遂げてまいります。

平成17年4月から始まりました第15次中期経営計画におきましてはこの認識を踏まえ、成長を狙う領域として「プリンティング」「エマージングマーケット」「産業領域」の3つを定めました。そして、これら成長を狙う領域を中心にリコーグループが成長と発展を遂げていくためには「新たな顧客価値の創造」と「高効率経営」によって企業競争力を強化していくことが重要であると捉えております。

顧客価値の創造においては、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS（お客様満足度）経営」を従来に増して実践するとともに、「知識創造を簡単に」「人にやさしい」「地球にやさしい」の3つの顧客価値にこだわってまいります。すなわち、働くお客様の知識創造活動の支援あるいは知識創造のための環境作り、製品やサービスを十分にご活用いただくための使いやすさの追求、お客様が地球環境保全に貢献していただける製品やサービスの提供に一層務めてまいります。また、新たな価値を製品、サービスに具現化するための技術力の強化にも引き続き取り組んでまいります。

一方、収益力を高めるために高効率経営にも引き続き取り組んでまいります。構造改革によって業務プロセスの効率化を図り個々の事業の収益力を高めることに加えて、事業の選択と集中をさらに徹底することによって経営の効率化も図ってまいります。

そして、創出した利益を成長領域と技術力強化のための投資にも積極的に振り向けることにより、売上と利益を拡大し、さらなる企業価値の増大を図ってまいります。

## 5. 利益配分に関する基本方針

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図り、配当性向をにらみながら引き続き株主還元を拡充してまいります。

また、内部留保資金は、基盤となる事業のさらなる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

## 6. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、株式市場への幅広い投資家の参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な施策のひとつであると理解しております。しかしながら、当社株式の取引につきましては、現時点においても多くの投資家にご参加いただけているものと判断しており、直ちに引下げを実施することは予定しておりません。

なお、今後につきましては、取引参加者や株主構成の状況を注意深く見守りながら、実施の必要性およびその時期について慎重に検討してまいります。



## 経営成績および財政状態

### 全般の状況

平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日までの12ヶ月間）のリコーグループの連結売上高は18,141億円と前期比1.9%の増加となり、11期連続増収となりました。なお、当期の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ107.58円（前期比5.51円の円高）、135.25円（同2.60円の円安）となり、これらの為替変動影響を除くと連結売上高は前期比2.4%の増加となります。

売上高の状況について、国内においては、MFP（マルチファンクションプリンター）やレーザープリンター等のプリンティングシステムの売上が増加し、買収したプリンター新会社であるリコープリンティングシステムズ株式会社が業績に貢献しました。またサポート・サービス等のソリューションビジネスも好調に推移しました。結果として、事務機器全体では前期比5.0%の増加となりました。その他事業では、半導体事業の需要低迷や計量器事業の不需要期の影響がありますが、光学機器やリース等の事業が好調に推移しました。これらの結果、国内売上高全体では前期と比べ6.4%増加し9,729億円となりました。なお、国内売上高の連結売上高に占める構成比率は前期と比べ2.3ポイント増加し53.6%となりました。

海外においては、米州では対米ドル円高の影響から売上は減少しましたが、欧州では堅調に推移しました。その他地域では、前期に実施した一部光学（アナログ）関連事業の連結子会社の売却等により売上が減少しました。製品群別に見ると、重点分野であるカラーPPCやプリンティングシステムの売上が増加し、単機能のアナログ機器や光ディスク事業の売上減少を補いましたが、その他の事業分野における上記の一部事業売却や相対的な為替円高の影響もあり、結果として海外売上高は前期比2.9%減少し8,411億円となりました。なお、為替変動の影響を除くと1.9%の減少となります。海外売上高の連結売上高に占める構成比率は46.4%となり、前期と比べ2.3ポイント減少しました。

売上総利益については、前期比1.4%減少し、7,545億円となりました。利益貢献度の高いMFPやレーザープリンター等の高付加価値商品の売上増加や継続的に実施したコストダウン活動の効果がありませんでしたが、特に上半期に実施したカラー機器販売促進策や光ディスク事業の一部事業縮小、上記の一部事業売却および為替円高等の影響がありました。

販売費及び一般管理費では、研究開発費を1,104億円と前年同期に比べ19.4%増やしたことや、次期から始まる第15次中期経営計画における成長戦略の実現に向けた商品および販売施策、基幹システム開発等の情報化投資等の戦略的費用が増加しました。結果として、販売費及び一般管理費は前期比0.6%増加し6,190億円となりました。

以上の結果、営業利益は前期比9.7%減益の1,355億円となりました。

営業外損益では、受取利息や受取配当金が増加し、一方、グループ間の資金の有効活用により有利子負債の圧縮および支払利息の削減を進めました。また、前期は為替差損を計上しましたが、当期は為替差益となりました。結果として、税引前利益は1,353億円と前期比5.4%の減益となりました。

税金については、研究開発費やIT投資の税額控除額拡大や全体的な連結子会社の利益改善等により実効税率が下がりました。少数株主持分損益では関連会社における収益改善の影響を反映しております。なお前期においては、退職給付信託への一部保有有価証券の追加設定に関わる会計処理に伴い、過年度実施の信託設定の累積的影響73億円（益）を計上しております。

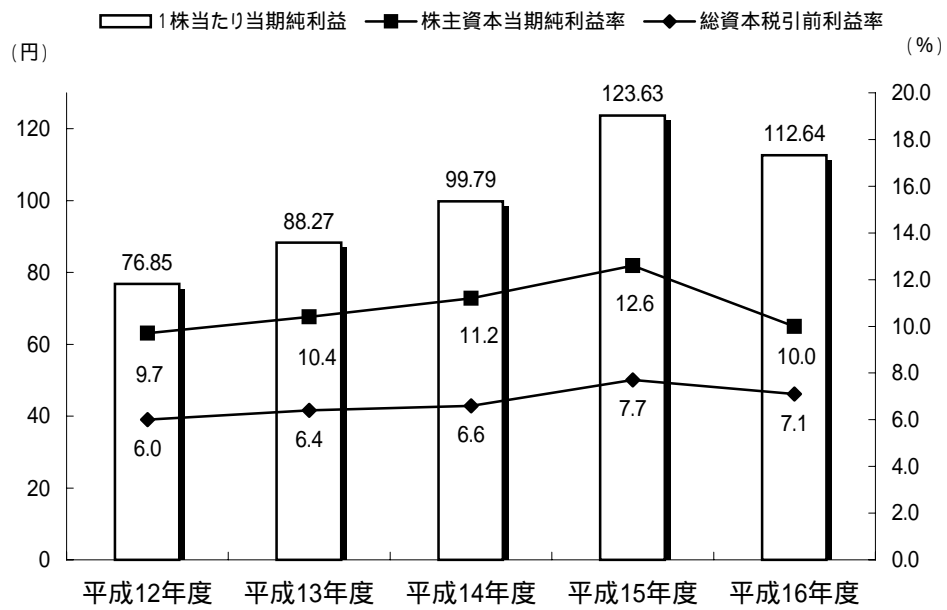
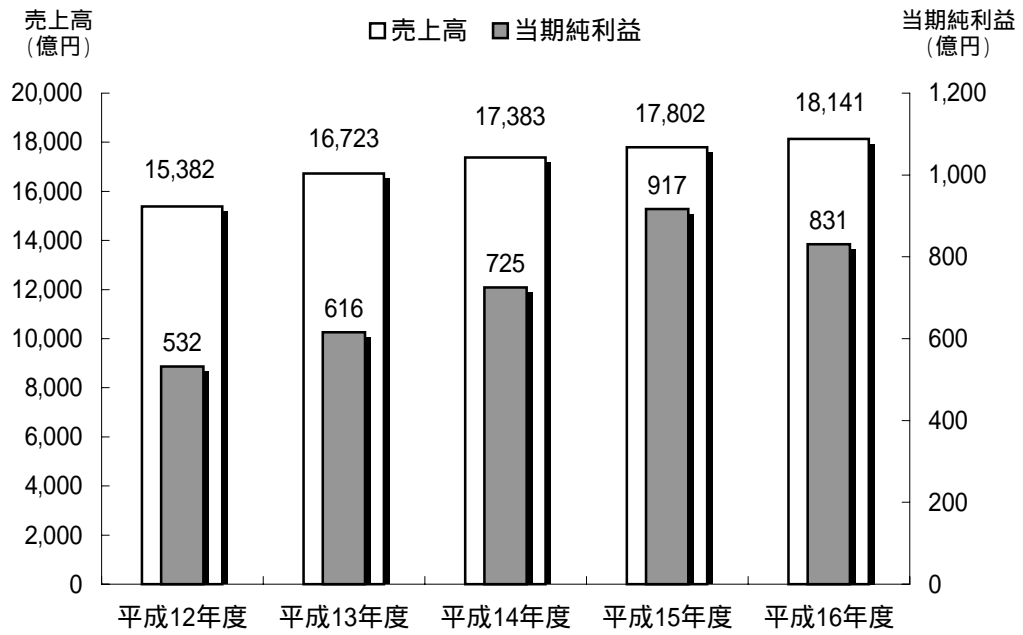
以上の結果、当期純利益は831億円と前期比9.4%減少しました。

なお、ビジネスセグメント状況については、事務機器事業においてプリンティングシステムの売上増加やSCM（サプライチェーンマネジメント）活動等のコスト低減活動の効果がありませんでしたが、将来に向けた先行的費用の計上や光ディスク事業の一部事業縮小等により、営業利益が前期と比べ減少しました。また、その他事業では不需要期にある計量器事業や需要の低迷した半導体事業の業績の落ち込みを、順調に推移したリース等の事業が補いましたが、上記の一部事業売却の影響があり、売上高および営業利益ともに前期と比べ減少しました。所在地別セグメント状況については、上記の基幹戦略商品が販売量を伸ばし、生産面での高い操業度を維持したこと等により、欧州およびその他地域で営業利益が増加しましたが、上記の将来に向けた戦略的費用を計上した日本および米州では営業利益が減少しました。

資産面においては、リコープリンティングシステムズ株式会社の連結や売上増加に伴う運転資産の増加等により、総資産が前期末比1,008億円増加し19,536億円となりました。なお、有利子負債は日本、米州および欧州における地域別キャッシュマネジメント強化により削減されております。株主資本は前期末比678億円増加し8,629億円となり、株主資本比率は前期末比1.3ポイント改善し44.2%となりました。

当期の配当金については、期末配当として1株当たり10円00銭とし、既の実施済みの中間配当金10円00銭と合わせて、年間配当金は1株当たり20円00銭とさせていただきます。

## 連結業績推移



## 製品別売上高

### 事務機器 (15,918億円、対前期比 2.2%増)

デジタル・ネットワーク化のさらなる進展、また情報の電子化・カラー化・大量化に伴い、お客様の業務改善・業務改革へのご要望はなお一層高まっております。お客様のT D V (トータルドキュメントボリューム)の効率的・効果的な管理を支援するために、リコーグループでは、お客様のトータルプリンティングコスト最適化提案を続けております。これを実現する戦略として、単機能のアナログ機器のデジタル化、ネットワーク化およびカラー化、高速化への対応を進めました。その結果、特にM F Pやレーザープリンター等のプリンティングシステムが大きく販売量を伸ばし、またサポート・サービス等のソリューションビジネスも継続的に売上が増加しました。市場での厳しい競争や光ディスク事業の売上減少、また対米ドルでの円高等の影響がありましたが、基幹商品分野における戦略展開が実を結び、国内外ともに売上は堅調に推移しました。以上の結果、事務機器全体の売上高は前期比 2.2%増加し 15,918億円となりました。

### 画像ソリューション (7,150億円、対前期比 11.0%減)

デジタル画像分野では、デジタルP P Cにおいて普及層から高速デジタル機までの商品ラインアップを図りました。またカラーP P Cは新製品を継続的に投入し、特に海外で販売量を伸ばしました。しかしながらプリンティングシステムへの移行等により、デジタル画像全体の売上高は前期比 7.8%の減少となりました。

その他画像分野ではアナログ機器からデジタル機器またはM F Pへの移行を進めており、その他画像全体の売上高は前期比 20.9%の減少となりました。

以上のとおり、画像ソリューション分野ではリコーグループの展開する戦略を反映し、全体の売上高は、前期比 11.0%減少し 7,150億円となりました。なお、当分野売上高の連結売上高に占める構成比率は前期と比べ 5.7ポイント減少し 39.4%となりました。

### ネットワークI/Oシステム (6,708億円、対前期比 20.2%増)

プリンティングシステム分野では、高速化、ネットワーク化そしてカラー化に対応した新製品を投入し、お客様のニーズに対応したプリンティング機器の拡販を進めました。M F Pにおいては、国内では「imagio Neo 752/602シリーズ」やカラーM F P「imagio Neo C245」「imagio Neo C385」等、海外では「Aficio 2035/2045シリーズ」やカラーM F P「Aficio 2232C/2238Cシリーズ」等がお客様に好評をいただきました。レーザープリンターでは、国内外でモノクロ機・カラー機ともに好調に売上を伸ばし、買収したプリンター新会社のリコープリンティングシステムズ株式会社も業績への貢献を示しております。またオフィス向け低価格カラープリンターであるジェルジェットプリンターも継続的に販売量を伸ばしました。結果として、プリンティングシステム全体の売上高は前期比 28.7%増加しました。

その他I/Oシステム分野において、光ディスク事業はメディア以外の自主開発のドライブおよび部品ユニット等のキーモジュールについての事業収束を進めました。その結果、その他I/Oシステム全体の売上高は前期比 68.4%の減少となりました。

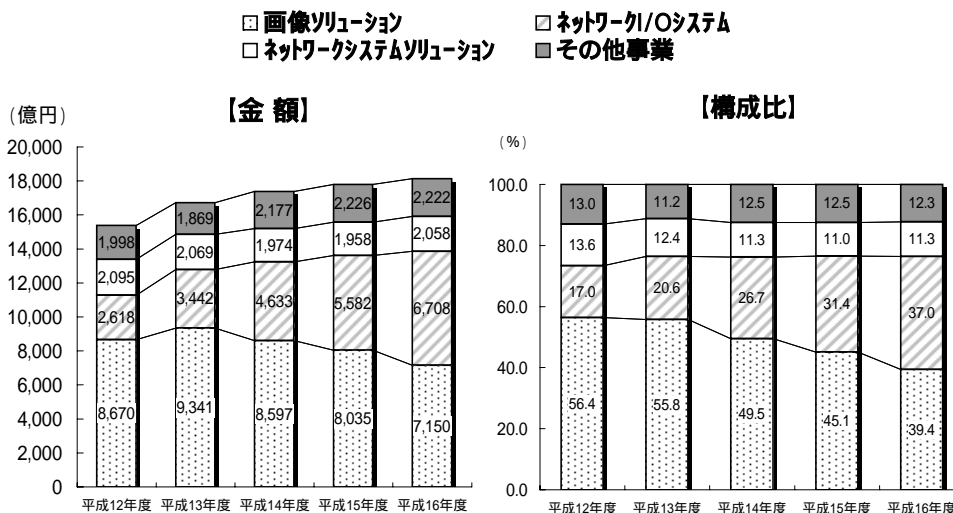
以上の結果、重点分野として戦略を展開したネットワークI/Oシステム全体の売上高は、前期比 20.2%増加し 6,708億円となりました。なお、当分野売上高の連結売上高に占める構成比率は前期と比べ 5.6ポイント増加し 37.0%となりました。

### ネットワークシステムソリューション (2,058億円、対前期比 5.1%増)

サポート・サービス等のソリューションビジネスは、お客様のトータルプリンティングコストの最適化提案が受け入れられ、その売上は国内外で継続的に増加しております。また国内におけるパソコン・サーバーは需要が回復してきており、結果として当分野の売上高は前期比 5.1%増加し 2,058億円となりました。

### その他事業 (2,222億円、対前期比 0.1%減)

国内において、不需求期にある計量器事業や需要の低迷した半導体事業の売上減少がありましたが、光学機器やリース等の事業は順調に推移しました。また、海外においては前期に一部光学(アナログ)関連事業の連結子会社を売却した影響により売上が減少しました。結果として、当分野の売上高は前期比 0.1%減少し 2,222億円となりました。



## 地域別売上高の状況

### 国内（9,729億円、対前期比 6.4%増）

国内景気は株式市況や設備投資、企業業績に回復を示しておりますが、材料・原油高等の影響が懸念されます。また国内市場は厳しい競合環境にあり、そのようななか、事務機器事業ではお客様のニーズに対応した商品戦略や販売戦略を進めたことにより、MFPやレーザープリンター等のプリンティングシステムおよびサポート・サービス等のソリューションビジネスの売上が好調に推移し、MFPやカラー機器への移行を進めているアナログ機器の売上減少を吸収しております。その他事業については、不要期にある計量器事業や需要が低迷している半導体事業の売上が減少しましたが、リース等の事業は順調に推移しました。結果として、国内売上高は前期比 6.4%増加し 9,729億円となりました。国内売上高の連結売上高に占める構成比率は前期と比べ 2.3ポイント増加し 53.6%となりました。

### 米州（3,255億円、対前期比 0.2%減）

米州地域の景気は好調に推移しました。厳しい競合環境のなか、整備・強化した販売網を通じて、カラーPPCの拡販やネットワーク化、カラー化および高速化というお客様のニーズの変化に対応したプリンティングシステム分野に注力し、また大手顧客層への販売強化に努めました。しかしながら対米ドルの円高影響を受け、米州全体での売上高は前期比 0.2%減少し 3,255億円となりました。なお、対米ドル円高の影響を除くと、米州全体の売上高は前期比 4.8%の増加となります。

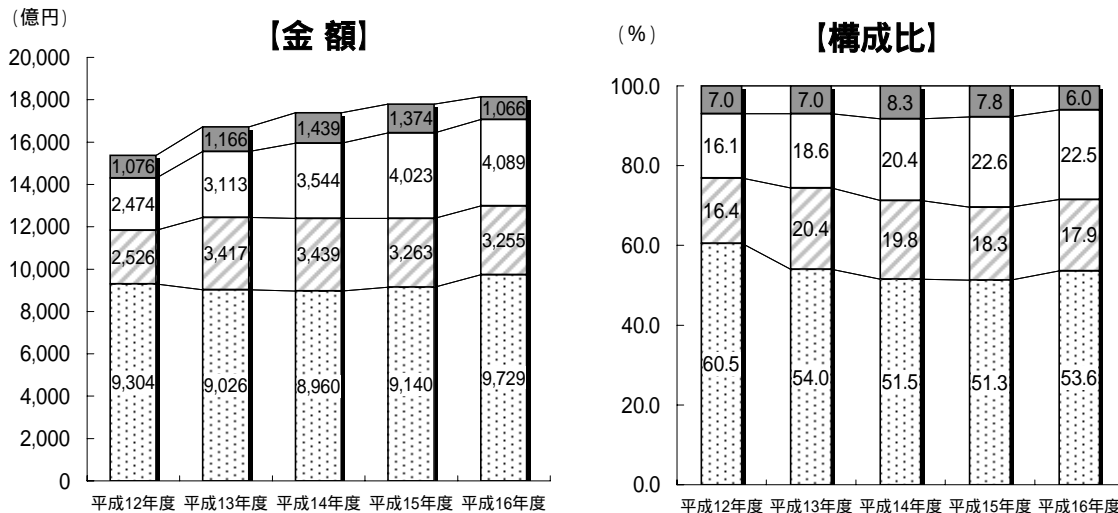
### 欧州（4,089億円、対前期比 1.6%増）

欧州地域の景気は比較的安定しており、カラーPPCやプリンティングシステムの売上が増加し、欧州地域での複写機器トップシェアを引き続き維持しております。メディア中心の事業に方向転換を進めている光ディスク事業の売上が減少しましたが、対ユーロでの円安影響もあり、結果として欧州地域全体の売上高は前期比 1.6%増加し 4,089億円となりました。

### その他地域（1,066億円、対前期比 22.4%減）

中華圏、アジア等のその他地域では、事務機器におけるカラー化・MFP化が加速しており、カラーPPCやプリンティングシステムの売上が前期と比べ増加しました。しかしながら光ディスク事業の一部事業縮小や半導体事業における需要低下、また前期に一部光学(アナログ)関連事業の連結子会社を売却した影響等により売上が減少しました。その他地域全体の売上高は前期比 22.4%減少し 1,066億円となりました。

□日本 □米州 □欧州 ■その他地域



## 連結セグメント情報

### ビジネスセグメント

#### 事務機器事業

画像ソリューションおよびプリンティングシステムの分野において、カラー機器や普及層から高速デジタル機までの商品ラインアップを引き続き強化し、お客様のニーズに対応した新製品を継続的に投入しております。その結果、特にMFPやレーザープリンターが大きく販売量を伸ばし、またサポート・サービス等のソリューションビジネスもお客様のトータルプリンティングコストの最適化提案が受け入れられ、継続的に売上が増加しました。市場での厳しい競争や光ディスク事業の売上減少、また対米ドルでの為替円高等の影響がありましたが、基幹商品分野における戦略展開が実を結び、国内外ともに売上は堅調に推移しました。以上の結果、事務機器全体の売上高は前期比 2.2%増加し 15,918億円となりました。

営業費用については、プリンティングシステムの売上増加やSCM（サプライチェーンマネジメント）活動等のコスト低減活動の効果がありましたが、研究開発や基幹システムの開発を中心とした情報化投資等の戦略的費用、将来に向けた商品および販売施策の展開や光ディスク事業の一部事業縮小等のコストが発生しました。また為替円高の影響もあり、営業利益は前期比 6.2%減少し 1,917億円となりました。

設備投資は新製品生産ラインの増強や研究開発等への投資を中心に実施しました。

また総資産は、主に昨年10月に買収したプリンター新会社のリコープリンティングシステムズ株式会社を連結したことや、売上増加に伴い運転資産が増加しました。

#### その他事業

国内において、不需要期にある計量器事業や需要の低迷した半導体事業の業績の落ち込みがありましたが、光学機器やリース等の事業は順調に推移しました。また、海外においては前期に一部光学(アナログ)関連事業の連結子会社を売却した影響により売上が減少しました。結果として、その他事業全体の売上高は前期比 0.1%減少し 2,247億円となり、営業利益は 5億円となりました。

	当 期 (平成16年度)	前 期 (平成15年度)	増 減
<b>事務機器事業</b>			
売 上 高	15,918 億円	15,576 億円	2.2%
営 業 利 益	1,917 億円	2,043 億円	6.2%
(営業利益率)	( 12.0%)	( 13.1%)	( 1.1%)
総 資 産	13,914 億円	12,207 億円	14.0%
設 備 投 資	729 億円	653 億円	11.6%
減 価 償 却 費	570 億円	579 億円	1.6%
<b>その他事業</b>			
売 上 高	2,247 億円	2,250 億円	0.1%
営 業 利 益	5 億円	46 億円	88.4%
(営業利益率)	( 0.2%)	( 2.1%)	( 1.8%)
総 資 産	1,643 億円	1,825 億円	10.0%
設 備 投 資	96 億円	87 億円	11.1%
減 価 償 却 費	65 億円	77 億円	16.3%

## 所在地別セグメント

### 日本

事務機器事業において、厳しい競合状況のなか、積極的な販売戦略を展開しているプリンティングシステムやソリューションビジネスの国内での売上が増加したことや海外市場への輸出増加により、日本セグメントの売上高は前期比 5.6%増加し 13,867億円となりました。この増収効果に加え、高付加価値商品への移行やSCM（サプライチェーンマネジメント）等のコスト改善策を展開しましたが、将来に向けた研究開発費の増加や国内市場への積極的な販売施策の展開等の戦略的費用の発生がありました。さらに光ディスク事業の販売低迷や計量器事業や半導体事業における需要低迷等により、営業利益は前期比 9.5%減少の 880億円となりました。

### 米州

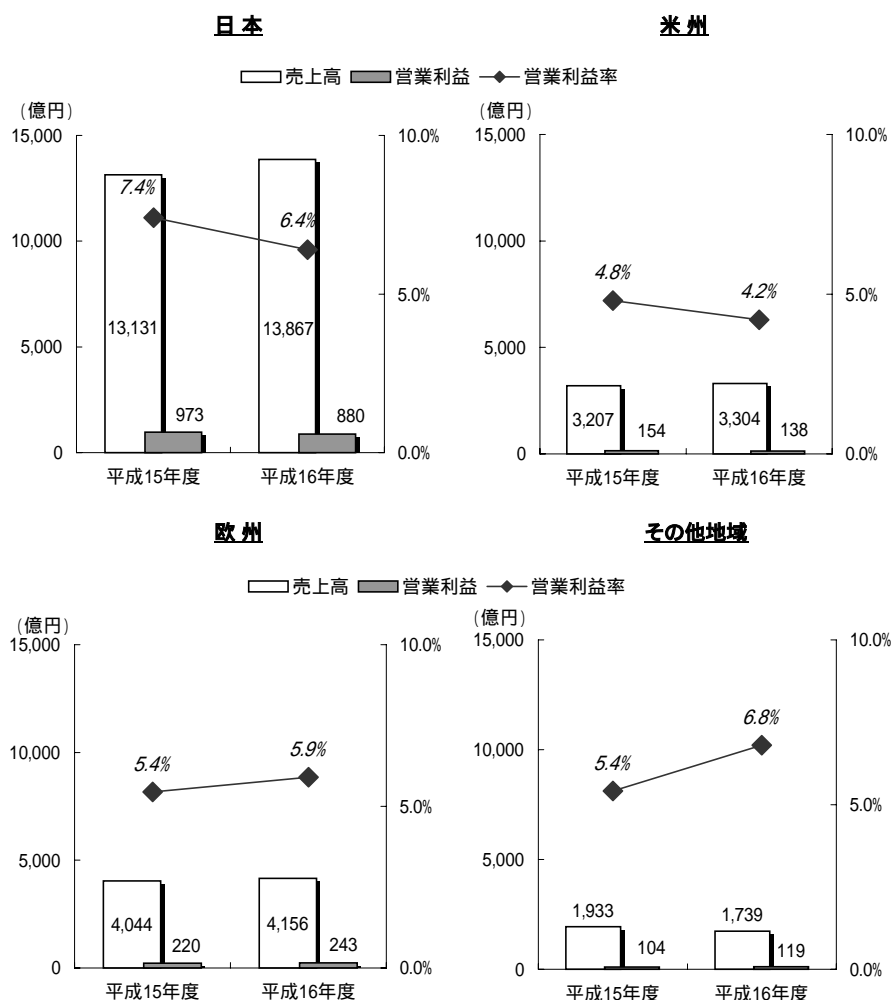
直売・代売ともに競争が厳しいなか、継続して整備・強化してきた販売チャネルを通じて、プリンティングシステムの販売量拡大や大手顧客層への販売強化等の戦略が効果を発揮しました。特にカラーPFCやMFP、レーザープリンターが売上を伸ばし、米州セグメントの売上高は前期比 3.0%増加し 3,304億円となりました。営業利益では、競合激化、基幹システム開発の情報化投資、為替円高等により、前期比 10.7%減少し 138億円となりました。

### 欧州

各国・各社ともにプリンティングシステムを中心に売上が増加し、欧州地域の複写機器シェアトップを維持しております。一方、光ディスクの売上減少がありました。結果として、欧州セグメントの売上高は前期比 2.8%増加し 4,156億円となりました。また営業利益では増収や適地・消費地生産の効果に加え、対ユーロ為替円安の影響により前期比 10.6%増加し 243億円となりました。

### その他地域

中華圏やアジア・オセアニア地域において、事務機器のMFP化・カラー化への移行が加速しており、事務機器の売上が増加しました。一方、前期に一部光学(アナログ)関連事業の連結子会社を売却した影響等により大きく売上が減少しました。結果として、その他地域セグメントの売上高は前期比 10.0%減少し 1,739億円となりました。営業利益では、生産面で高い操業度を維持し世界への供給量増大に対応しており、前期比 13.7%増加し 119億円となりました。



## 財政状態

### (1) 当期末の資産、負債および株主資本の状況

	当 期 (平成16年度)	前 期 (平成15年度)	増 減
総 資 産	19,536 億円	18,527 億円	1,008 億円
株 主 資 本	8,629 億円	7,951 億円	678 億円
株主資本比率	44.2%	42.9%	1.3%

昨年10月に買収したリコープリンティングシステムズ株式会社の連結や売上増加に伴う運転資産等の増加により、総資産が大きく増加しました。

資産の部について、現金および預金の前期末比 156億円の減少（残高 1,883億円）および有価証券 449億円の減少は一部が上記買収に充当されました。売上債権は国内を中心に増加し前期末比 442億円の増加（同 6,205億円）、たな卸資産は前期末比 219億円の増加（同 1,673億円）となりました。有形固定資産は前期末比 86億円の増加（同 2,474億円）となり、リース債権は国内外での販売量増加により前期末比 320億円の増加（同 3,919億円）となりました。その他投資は上記買収に伴う営業権および無形固定資産の計上等により前期末比 563億円の増加（同 2,845億円）となりました。結果として、資産合計は前期末比 1,008億円増加し 19,536億円となりました。

負債の部について、買入債務は国内外で増加し前期末比 388億円の増加（同 3,364億円）となりました。有利子負債はグループ間の資金の有効活用により削減に努め前期末比 226億円の減少（同 4,100億円）となりました。また、その他の流動負債は賞与や税金の引当減少から前期末比 70億円減少（同 1,514億円）し、退職給付債務は前期末比 91億円の増加（同 926億円）となりました。結果として、負債合計は前期末比 307億円増加し 10,395億円となりました。

資本の部について、資本金および資本剰余金に大きな変動はありませんでした。利益剰余金は前期末比 691億円増加（同 5,845億円）しました。その他の包括利益累計額は前期末比 83億円増加し、自己株式は 95億円増加しました。結果として、資本合計は前期末比 678億円増加し 8,629億円となりました。

### (2) 当期のキャッシュ・フローの状況

	当 期 (平成16年度)	前 期 (平成15年度)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,327 億円	1,549 億円	221 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	961 億円	633 億円	328 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	564 億円	748 億円	183 億円
現金および現金等価物期末残高	1,868 億円	2,030 億円	161 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、内部留保や退職給付債務が増加しましたが、売上の増加に伴う売上債権やたな卸資産、リース債権の増加により、前期に比べ 221億円減少し 1,327億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新製品生産ライン増強等への設備投資の継続実施やプリンター会社の買収等により、前期に比べ 328億円減少し 961億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 550億円減少し 365億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、グループ間の資金の有効活用を進め有利子負債を削減したほか、配当金の支払 147億円および自己株式取得のための支出 106億円があり、結果として 564億円の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金および現金等価物は前期末に比べ 161億円減少し 1,868億円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
株 主 資 本 比 率	32.7%	34.5%	34.9%	42.9%	44.2%
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率	92.2%	95.6%	73.0%	85.3%	69.1%
債 務 償 還 年 数	5.2年	5.3年	2.6年	2.8年	3.1年
イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ	13.2	12.8	27.1	29.3	28.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 次期の見通し

### 経済の見通しとリコーグループの平成17年度施策

平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日までの12ヶ月間）は、国内では株式市況や設備投資、企業業績に回復の傾向が見られるものの、本格的な経済回復には依然時間がかかるものと思われま。海外については、景気状況は当面安定しているものの、欧米における景気の先行きやB R I C s等の新興地域における政治面・経済面の不安が懸念されます。

このような状況の中、リコーグループでは当期を最終年度とする第14次中期経営計画のなかで、その戦略軸を「T D Vの獲得（量の拡大、枚当たりの付加価値向上）による収益基盤の拡大」と定め、主要戦略として「B C（ブラック・カラー）変換」「高速機拡販」および「プリンティングソリューション展開」を進めてまいりました。これまでの活動として、継続的なカラー融合機およびカラーレーザープリンターの新製品投入によるマーケットシェア（市場占有率）の拡大や、オフィス向け低価格カラープリンターの投入を実施し、またプリンティングソリューションの展開として、世界規模のサービス・サポート体制による大手顧客層との取引拡大を図ってまいりました。さらにプリンティング事業の強化・拡大を図るため、昨年10月にプリンター新会社（リコープリンティングシステムズ株式会社）をグループの一員としました。

お客様のニーズはますます多様化し、特定の製品やサービスのみでご満足いただくことはできません。また、カラー化やソリューション展開における競争もますます激しくなっております。このように市場環境は大きく変化しつつありますが、これを収益基盤拡大の機会と捉え、変化に対応する能力・強みを充分に発揮しながら狙いの領域を定めて、新たな顧客価値の創造に努め、お客様のニーズを実現する製品・サービスを競合他社に先駆けて提供してまいります。

この認識を踏まえ、平成17年度を初年度とする第15次中期経営計画におきましては、成長を狙う領域として「プリンティング」「エマージングマーケット」「産業領域」の3つを定め、「新たな顧客価値の創造」と「高効率経営」によって企業競争力を強化していくことがリコーグループが成長と発展を遂げていくため、重要であると捉えております。

構造改革によって業務プロセスの効率化を図り個々の事業の収益力を高めることに加えて、事業の選択と集中をさらに徹底することによって経営の効率化も図ってまいります。そして、創出した利益を成長領域と技術力強化のための投資にも積極的に振り向けることにより、売上と利益を拡大し、さらなる企業価値の増大を図ってまいります。

次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

#### 想定為替レート

U S \$	1 =	105円00銭	（前年	107円58銭）
E U R O	1 =	130円00銭	（前年	135円25銭）

	次期見通し （平成17年度）	当期 （平成16年度）	増	減
（国内）売上高	10,185 億円	9,729 億円	4.7%	（増）
（海外）売上高	8,815 億円	8,411 億円	4.8%	（増）
売上高合計	19,000 億円	18,141 億円	4.7%	（増）
売上総利益	8,150 億円	7,545 億円	8.0%	（増）
営業利益	1,650 億円	1,355 億円	21.8%	（増）
税引前利益	1,610 億円	1,353 億円	18.9%	（増）
当期純利益	970 億円	831 億円	16.7%	（増）

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。



# 1. 連結損益計算書

【当第4四半期間】（平成17年1月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	当第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	494,306	100.0	471,252	100.0	23,054	4.9
売 上 原 価	295,712	59.8	279,512	59.3	16,200	5.8
売 上 総 利 益	198,594	40.2	191,740	40.7	6,854	3.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	159,555	32.3	155,203	32.9	4,352	2.8
営 業 利 益	39,039	7.9	36,537	7.8	2,502	6.8
営 業 外 損 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	809	0.2	178	0.0	631	354.5
支 払 利 息	1,092	0.2	1,090	0.2	2	0.2
そ の 他 ( 収 益 ) 費 用	1,902	0.3	2,756	0.5	854	31.0
税 引 前 利 益	40,658	8.2	38,381	8.1	2,277	5.9
法 人 税 等	14,355	2.9	14,744	3.1	389	2.6
少 数 株 主 持 分 損 益	1,358	0.2	1,334	0.2	24	1.8
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	154	0.0	161	0.0	7	4.3
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	25,099	5.1	22,464	4.8	2,635	11.7
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 ( 税 効 果 控 除 後 )	-	-	7,373	1.5	7,373	-
当 期 純 利 益	25,099	5.1	29,837	6.3	4,738	15.9

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第4四半期	前第4四半期
US \$ 1 =	¥104.60	¥107.31
EURO 1 =	¥137.26	¥134.10

【通 期】（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	1,814,108	100.0	1,780,245	100.0	33,863	1.9
売 上 原 価	1,059,531	58.4	1,014,619	57.0	44,912	4.4
売 上 総 利 益	754,577	41.6	765,626	43.0	11,049	1.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	619,071	34.1	615,620	34.6	3,451	0.6
営 業 利 益	135,506	7.5	150,006	8.4	14,500	9.7
営 業 外 損 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,240	0.1	1,925	0.1	315	16.4
支 払 利 息	4,684	0.3	5,290	0.3	606	11.5
そ の 他 ( 収 益 ) 費 用	2,321	0.2	3,578	0.2	5,899	-
税 引 前 利 益	135,383	7.5	143,063	8.0	7,680	5.4
法 人 税 等	50,634	2.8	56,641	3.2	6,007	10.6
少 数 株 主 持 分 損 益	4,726	0.3	4,094	0.2	632	15.4
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	3,120	0.2	2,065	0.1	1,055	51.1
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	83,143	4.6	84,393	4.7	1,250	1.5
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 ( 税 効 果 控 除 後 )	-	-	7,373	0.5	7,373	-
当 期 純 利 益	83,143	4.6	91,766	5.2	8,623	9.4

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥107.58	¥113.09
EURO 1 =	¥135.25	¥132.65

## 2. 連結分野別売上高表

### (1) 製品別売上高

【当第4四半期間】(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	当第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
デジタル画像	142,583	28.8	153,230	32.5	10,647	6.9
その他画像	37,592	7.7	46,217	9.8	8,625	18.7
画像ソリューション	180,175	36.5	199,447	42.3	19,272	9.7
プリンティングシステム	184,704	37.4	151,191	32.1	33,513	22.2
その他I/Oシステム	4,486	0.9	5,928	1.2	1,442	24.3
ネットワークI/Oシステム	189,190	38.3	157,119	33.3	32,071	20.4
ネットワークシステムソリューション	63,326	12.7	56,967	12.2	6,359	11.2
事務機器合計	432,691	87.5	413,533	87.8	19,158	4.6
その他事業	61,615	12.5	57,719	12.2	3,896	6.7
合 計	494,306	100.0	471,252	100.0	23,054	4.9

<ご参考> 為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	当第4四半期	前第4四半期
US\$ 1	¥104.60	¥107.31
EURO 1	¥137.26	¥134.10

【通 期】(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
デジタル画像	559,023	30.8	606,270	34.1	47,247	7.8
その他画像	156,074	8.6	197,304	11.0	41,230	20.9
画像ソリューション	715,097	39.4	803,574	45.1	88,477	11.0
プリンティングシステム	655,328	36.1	509,212	28.6	146,116	28.7
その他I/Oシステム	15,508	0.9	49,025	2.8	33,517	68.4
ネットワークI/Oシステム	670,836	37.0	558,237	31.4	112,599	20.2
ネットワークシステムソリューション	205,895	11.3	195,822	11.0	10,073	5.1
事務機器合計	1,591,828	87.7	1,557,633	87.5	34,195	2.2
その他事業	222,280	12.3	222,612	12.5	332	0.1
合 計	1,814,108	100.0	1,780,245	100.0	33,863	1.9

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	当 期	前 期
US\$ 1	¥107.58	¥113.09
EURO 1	¥135.25	¥132.65

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

デジタル画像	…デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
その他画像	…アナログPPC・シリア等機器及び関連消耗品・サービス・サマルパ等
プリンティングシステム	…MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連リフト等
その他I/Oシステム	…光デバイス応用商品及びシステム・スキャナ等
ネットワークシステムソリューション	…パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
その他事業	…光学機器・計量器・半導体等

## (2) 国内・海外別売上高

【当第4四半期間】(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	当第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	272,478	55.1	252,516	53.6	19,962	7.9
米 州	86,021	17.4	82,783	17.6	3,238	3.9
欧 州	108,309	21.9	106,019	22.5	2,290	2.2
そ の 他	27,498	5.6	29,934	6.3	2,436	8.1
海 外	221,828	44.9	218,736	46.4	3,092	1.4
合 計	494,306	100.0	471,252	100.0	23,054	4.9

&lt;ご参考&gt;為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	当第4四半期	前第4四半期
US \$ 1	¥104.60	¥107.31
EURO 1	¥137.26	¥134.10

【通 期】(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	972,975	53.6	914,060	51.3	58,915	6.4
米 州	325,597	17.9	326,380	18.3	783	0.2
欧 州	408,906	22.5	402,392	22.6	6,514	1.6
そ の 他	106,630	6.0	137,413	7.8	30,783	22.4
海 外	841,133	46.4	866,185	48.7	25,052	2.9
合 計	1,814,108	100.0	1,780,245	100.0	33,863	1.9

&lt;ご参考&gt;為替レート(期中平均レート)

	当 期	前 期
US \$ 1	¥107.58	¥113.09
EURO 1	¥135.25	¥132.65

### 3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期 (平成17年 3月31日現在)	前期 (平成16年 3月31日現在)	増減	負債及び資本の部	当期 (平成17年 3月31日現在)	前期 (平成16年 3月31日現在)	増減
(流動資産)	(1,029,747)	(1,025,939)	( 3,808)	(流動負債)	( 671,514)	( 607,428)	( 64,086)
現金及び預金	188,311	204,001	15,690	支払手形・買掛金	336,499	297,672	38,827
売上債権	620,568	576,366	44,202	短期借入金	183,518	151,162	32,356
有価証券	138	45,124	44,986	その他の流動負債	151,497	158,594	7,097
たな卸資産	167,365	145,369	21,996	(固定負債)	( 368,006)	( 401,357)	( 33,351)
その他の流動資産	53,365	55,079	1,714	長期債務	226,567	281,570	55,003
(固定資産)	( 923,922)	( 826,854)	( 97,068)	退職給付債務	92,672	83,492	9,180
有形固定資産	247,410	238,712	8,698	その他の固定負債	48,767	36,295	12,472
リース債権等	391,947	359,925	32,022	(負債合計)	(1,039,520)	(1,008,785)	( 30,735)
その他の投資	284,565	228,217	56,348	(少数株主持分)	( 51,151)	( 48,877)	( 2,274)
				資本金	135,364	135,364	-
				資本剰余金	186,551	186,599	48
				利益剰余金	584,515	515,372	69,143
				その他の包括利益(損失) 累計額	21,963	30,272	8,309
				自己株式	21,469	11,932	9,537
				(資本合計)	( 862,998)	( 795,131)	( 67,867)
資産合計	1,953,669	1,852,793	100,876	負債及び資本合計	1,953,669	1,852,793	100,876

(注) 現金及び預金の内訳

	当期	前期
現金及び現金等価物	186,857	203,039
定期預金	1,454	962

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	当期	前期	増減
未実現有価証券評価益	4,791	4,026	765
年金債務調整勘定	14,652	14,863	211
未実現デリバティブ 評価損益	117	24	141
換算修正累計額	12,219	19,411	7,192

<ご参考> 為替レート(期末日レート)

	当期	前期
US \$ 1 =	¥107.39	¥105.69
EURO 1 =	¥138.87	¥128.88

### 4. 連結剰余金計算書

	当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
利益剰余金(期首)	515,372	434,748
連結子会社の連結期間 変更に伴う増加額	777	-
当期純利益	83,143	91,766
配当金	14,777	11,142
利益剰余金(期末)	584,515	515,372

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 当期純利益	83,143	91,766
2. 営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費および無形固定資産償却費	78,201	76,968
受取配当金控除後持分法投資損益	1,966	1,001
繰延税金繰入額	11,353	3,338
有形固定資産除売却損	4,056	2,035
会計方針の変更による累積影響額	-	7,373
資産および負債の増減		
売上債権の増加	26,429	11,367
たな卸資産の増加	12,885	4,317
リース債権等の増加	30,294	32,650
支払手形および買掛金の増加	27,276	21,316
未払法人税等および未払費用等の減少	13,719	5,913
退職給付債務の増加(減少)	4,307	609
その他	9,737	22,718
営業活動による純増額	132,780	154,911
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の売却	721	190
2. 有形固定資産の購入	84,076	75,432
3. 有価証券の取得	79,431	35,518
4. 有価証券の売却	118,120	45,464
5. 定期預金の純減(純増)	511	9,915
6. 子会社株式の取得	43,214	-
7. その他	7,807	8,002
投資活動による純減額	96,198	63,383
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期債務による調達	72,206	13,349
2. 長期債務の返済	60,613	31,509
3. 短期借入金の純減	38,052	10,728
4. 社債発行による調達	18,000	1,000
5. 社債の返済	22,000	23,910
6. 配当金	14,793	11,136
7. 自己株式の取得	10,624	11,411
8. その他	563	490
財務活動による純減額	56,439	74,835
・換算レートの変動に伴う影響額	1,200	2,897
・現金および現金等価物の純増減額	18,657	13,796
・現金および現金等価物の期首残高	203,039	189,243
・連結子会社の連結期間変更に伴う 現金および現金等価物期首残高増加額	2,475	-
・現金および現金等価物の期末残高	186,857	203,039

## 6. 連結セグメント情報

### (1) ビジネスセグメント情報

【当第4四半期間】（平成17年1月1日～平成17年3月31日）

損益情報： (単位：百万円)

		当第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機器 事業	売上高 外部顧客向け セグメント間	432,691	-	413,533	-	19,158	4.6
	計	432,691	100.0	413,533	100.0	19,158	4.6
	営業費用	377,706	87.3	361,866	87.5	15,840	4.4
	営業利益	54,985	12.7	51,667	12.5	3,318	6.4
その他 事業	売上高 外部顧客向け セグメント間	61,615	644	57,719	722	3,896	6.7
	計	62,259	100.0	58,441	100.0	3,818	6.5
	営業費用	63,075	101.3	57,752	98.8	5,323	9.2
	営業利益	816	1.3	689	1.2	1,505	-
消去又は 全社	売上高 セグメント間	644	-	722	-	78	-
	計	644	-	722	-	78	-
	営業費用 セグメント間 配賦不能費用	615	15,101	730	15,827	115	726
	計	14,486	-	15,097	-	611	-
営業利益	15,130	-	15,819	-	689	-	
連結	売上高 外部顧客向け セグメント間	494,306	-	471,252	-	23,054	4.9
	計	494,306	100.0	471,252	100.0	23,054	4.9
	営業費用	455,267	92.1	434,715	92.2	20,552	4.7
	営業利益	39,039	7.9	36,537	7.8	2,502	6.8

総資産： (単位：百万円)

	当第4四半期 平成17年3月31日現在		前第4四半期 平成16年3月31日現在		増減	
	金額		金額		金額	(%)
事務機器事業	1,391,483		1,220,747		170,736	14.0
その他事業	164,337		182,532		18,195	10.0
セグメント間取引消去	10,174		8,047		2,127	26.4
本社または全社的資産	408,023		457,561		49,538	10.8
合計	1,953,669		1,852,793		100,876	5.4

設備投資： (単位：百万円)

	当第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		増減	
	金額		金額		金額	(%)
事務機器事業	22,330		20,423		1,907	9.3
その他事業	2,894		2,444		450	18.4
本社または全社的資産	740		752		12	1.6
合計	25,964		23,619		2,345	9.9

減価償却： (単位：百万円)

	当第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		増減	
	金額		金額		金額	(%)
事務機器事業	15,082		14,497		585	4.0
その他事業	2,640		2,250		390	17.3
本社または全社的資産	1,050		535		515	96.3
合計	18,772		17,282		1,490	8.6

【通 期】（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当 期		前 期		増 減	
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
事務機器 事業	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,591,828		1,557,633		34,195	2.2
	計	1,591,828	100.0	1,557,633	100.0	34,195	2.2
	営業費用	1,400,121	88.0	1,353,304	86.9	46,817	3.5
	営業利益	191,707	12.0	204,329	13.1	12,622	6.2
その他 事業	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	222,280		222,612		332	0.1
	計	224,786	100.0	225,074	100.0	288	0.1
	営業費用	224,241	99.8	220,391	97.9	3,850	1.7
	営業利益	545	0.2	4,683	2.1	4,138	88.4
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	2,506		2,462		44	
	計	2,506	-	2,462	-	44	-
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	2,475		2,494		19	
	計	56,715		59,038		2,323	
	計	54,240	-	56,544	-	2,304	-
	営業利益	56,746	-	59,006	-	2,260	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,814,108		1,780,245		33,863	1.9
	計	1,814,108	100.0	1,780,245	100.0	33,863	1.9
	営業費用	1,678,602	92.5	1,630,239	91.6	48,363	3.0
	営業利益	135,506	7.5	150,006	8.4	14,500	9.7

総資産：

（単位：百万円）

	当 期		前 期		増 減	
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在			
	金 額		金 額		金 額	(%)
事務機器事業	1,391,483		1,220,747		170,736	14.0
その他事業	164,337		182,532		18,195	10.0
セグメント間取引消去	10,174		8,047		2,127	26.4
本社または全社的資産	408,023		457,561		49,538	10.8
合 計	1,953,669		1,852,793		100,876	5.4

設備投資：

（単位：百万円）

	当 期		前 期		増 減	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
	金 額		金 額		金 額	(%)
事務機器事業	72,923		65,366		7,557	11.6
その他事業	9,675		8,712		963	11.1
本社または全社的資産	2,103		1,429		674	47.2
合 計	84,701		75,507		9,194	12.2

減価償却：

（単位：百万円）

	当 期		前 期		増 減	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
	金 額		金 額		金 額	(%)
事務機器事業	57,020		57,956		936	1.6
その他事業	6,504		7,774		1,270	16.3
本社または全社的資産	3,272		1,954		1,318	67.5
合 計	66,796		67,684		888	1.3

## (2) 所在地別セグメント情報

【当第4四半期間】(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

損益情報：

(単位：百万円)

		当第4四半期		前第4四半期		増減	
		自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		自平成16年1月1日 至平成16年3月31日			
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	277,023		258,807		18,216	7.0
	計	374,700	100.0	342,445	100.0	32,255	9.4
	営業費用	355,371	94.8	322,424	94.2	32,947	10.2
	営業利益	19,329	5.2	20,021	5.8	692	3.5
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	85,645		81,216		4,429	5.5
	計	86,990	100.0	82,601	100.0	4,389	5.3
	営業費用	80,940	93.0	74,417	90.1	6,523	8.8
	営業利益	6,050	7.0	8,184	9.9	2,134	26.1
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	110,307		105,222		5,085	4.8
	計	111,081	100.0	106,185	100.0	4,896	4.6
	営業費用	102,883	92.6	99,566	93.8	3,317	3.3
	営業利益	8,198	7.4	6,619	6.2	1,579	23.9
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	21,331		26,007		4,676	18.0
	計	24,328	100.0	21,921	100.0	2,407	11.0
	営業費用	45,659	100.0	47,928	100.0	2,269	4.7
	営業費用	42,329	92.7	44,645	93.2	2,316	5.2
	営業利益	3,330	7.3	3,283	6.8	47	1.4
消去又は 全社	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	124,124		107,907		16,217	
	計	124,124	-	107,907	-	16,217	-
	営業費用	126,256	-	106,337	-	19,919	-
	営業利益	2,132	-	1,570	-	3,702	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	494,306		471,252		23,054	4.9
	計	494,306	100.0	471,252	100.0	23,054	4.9
	営業費用	455,267	92.1	434,715	92.2	20,552	4.7
	営業利益	39,039	7.9	36,537	7.8	2,502	6.8

総資産：

(単位：百万円)

	当第4四半期		前第4四半期		増減	
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在			
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	1,187,190		1,071,297		115,893	10.8
米州	206,979		188,644		18,335	9.7
欧州	228,568		188,184		40,384	21.5
その他地域	66,319		63,701		2,618	4.1
セグメント間取引消去	143,410		116,594		26,816	23.0
本社または全社的資産	408,023		457,561		49,538	10.8
合計	1,953,669		1,852,793		100,876	5.4



【通 期】（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当 期		前 期		増 減	
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	994,499		962,127		32,372	3.4
	計	392,216		351,070		41,146	11.7
	計	1,386,715	100.0	1,313,197	100.0	73,518	5.6
	営業費用	1,298,640	93.6	1,215,875	92.6	82,765	6.8
	営業利益	88,075	6.4	97,322	7.4	9,247	9.5
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	322,975		315,504		7,471	2.4
	計	7,486		5,249		2,237	42.6
	計	330,461	100.0	320,753	100.0	9,708	3.0
	営業費用	316,651	95.8	305,284	95.2	11,367	3.7
	営業利益	13,810	4.2	15,469	4.8	1,659	10.7
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	412,333		400,646		11,687	2.9
	計	3,310		3,770		460	12.2
	計	415,643	100.0	404,416	100.0	11,227	2.8
	営業費用	391,271	94.1	382,383	94.6	8,888	2.3
	営業利益	24,372	5.9	22,033	5.4	2,339	10.6
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	84,301		101,968		17,667	17.3
	計	89,647		91,373		1,726	1.9
	計	173,948	100.0	193,341	100.0	19,393	10.0
	営業費用	162,042	93.2	182,870	94.6	20,828	11.4
	営業利益	11,906	6.8	10,471	5.4	1,435	13.7
消去又は 全社	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	492,659		451,462		41,197	
	計	492,659	-	451,462	-	41,197	-
	計	492,659	-	451,462	-	41,197	-
	営業費用	490,002	-	456,173	-	33,829	-
	営業利益	2,657	-	4,711	-	7,368	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,814,108		1,780,245		33,863	1.9
	計	-		-		-	-
	計	1,814,108	100.0	1,780,245	100.0	33,863	1.9
	営業費用	1,678,602	92.5	1,630,239	91.6	48,363	3.0
	営業利益	135,506	7.5	150,006	8.4	14,500	9.7

総資産：

（単位：百万円）

	当 期		前 期		増 減	
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		増 減	
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日 本	1,187,190		1,071,297		115,893	10.8
米 州	206,979		188,644		18,335	9.7
欧 州	228,568		188,184		40,384	21.5
その他地域	66,319		63,701		2,618	4.1
セグメント間取引消去	143,410		116,594		26,816	23.0
本社または全社的資産	408,023		457,561		49,538	10.8
合 計	1,953,669		1,852,793		100,876	5.4

## 7. 連結財務諸表作成の基本となる事項

### (1) 連結の範囲および持分法の適用の異動の状況

#### 連結子会社

(新規) リコープリンティングシステムズ(株)、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. 他 13社  
(除外) HANIMEX AUSTRALASIA PTY LTD. 他 50社

#### 持分法適用会社

(新規) トライアングル・スピリット(株) 他 5社  
(除外) SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. 他 3社

### (2) 主要な連結会計方針の要約

#### 連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

当期首において一部の海外連結子会社の決算期間を12月から3月に変更いたしました。その結果、利益剰余金が777百万円増加し、その他の包括利益(損失)累計額が1,665百万円減少いたしました。

#### 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益として資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

平成12年3月、当社は売却可能有価証券のうち、子会社および関連会社株式以外の株式の一部を、当社とは完全に独立した受託銀行によって管理・運営されている退職給付信託に抛出した(“平成12年抛”)。

これに伴う現金収入はありません。

平成12年抛は、米国財務会計基準審議会基準書第125号「金融商品の譲渡及びサービスならびに負債の消滅の会計」に準拠し、売却として処理され、抛出有価証券の公正価額と同額の年金債務を減額いたしました。これら有価証券の抛出時の公正価額は20,760百万円であります。これらの売却可能有価証券の未実現利益13,095百万円は、連結貸借対照表上、当初はその他の包括利益(損失)に含み、将来の受託者による証券売却時点で連結損益計算書に反映する予定でありました。

平成16年3月、当社は売却可能有価証券のうち、子会社および関連会社株式以外の株式の一部を追加で信託抛いたしました(“平成16年抛”)。これに伴う現金収入はありません。これら売却可能有価証券の抛出時の公正価額と未実現利益はそれぞれ3,648百万円、2,691百万円であります。

平成16年抛に関連して、当社は有価証券の抛出に係る未実現利益の損益計算書における実現の認識の会計方針を変更いたしました。当社は、当社が資産の保有による経済的便益を事実上放棄した時点、つまり当該資産がもはや会社の資産ではなくなった時点、およびその受託者がその意思によって便益を享受する取り消し不能で制約のない権利を有した時点で、信託に抛出した有価証券に関連する未実現損益を損益計算書にて認識することが望ましいという結論に至りました。上記の状況は一般的に資産を信託に抛出した時点で発生するものであり、受託者が将来に売却した時点で発生するものではありません。

これに伴い、当社は平成16年の有価証券の信託抛出時に2,691百万円を平成15年度の連結損益計算書に実現利益として認識しております。また、当社は平成12年抛出に関して平成15年度の連結損益計算書に7,373百万円を会計方針変更による税効果控除後の累積影響額として認識しております。

#### たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

#### 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。しかし、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

#### 営業権およびその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第142号に基づき、営業権および耐用年数の確定できない無形固定資産については償却をおこなっておりません。同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。

#### 年金及び退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。基準書第87号に基づき、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額は未認識純損失(利益)となります。未認識純損失(利益)は、期首時点における予測給付債務が年金資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均勤続年数にわたって償却し、純給付費用に含めております。年金会計に用いられる年金資産の長期期待収益率は過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

新たに施行された確定給付企業年金法に基づき、当社は厚生年金基金の代行部分の支払義務免除の認可を、従業員の将来勤務期間に関して平成15年1月に、従業員の過去勤務期間に関して平成16年1月に、厚生労働省より受けました。この代行部分の返上は平成16年3月16日に完了しました。

当社は代行部分の返上について米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上の会計処理」に従って会計処理を行いました。同基準書は、この代行部分の返上という一連の分離行為を、退職給付債務とそれに関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で、米国財務会計基準審議会基準書第88号「確定給付年金制度の清算と縮小および退職給付に係る事業主の会計処理」に基づく清算取引の完了として会計処理することを求めています。代行部分返上の結果、当社は平成15年度に8,315百万円の純清算益を認識し、営業費用に含めております。

#### 見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

#### 組替

平成15年度の連結貸借対照表においては、一年以内に回収を見込むリース債権をリース債権等に含めておりましたが、平成16年度の連結貸借対照表より売上債権に組替えをおこないました。この組替えにより、平成15年度における流動資産は8,718億円から1,541億円増加し、10,259億円となっております。

## 8. 連結注記事項

### (1) 有価証券の時価等

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成16年度				平成15年度			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
<b>有価証券</b>								
社債	137	-	-	137	45,139	6	22	45,123
その他	1	-	-	1	1	-	-	1
	<u>138</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>138</u>	<u>45,140</u>	<u>6</u>	<u>22</u>	<u>45,124</u>
<b>投資有価証券</b>								
株式	7,479	9,021	49	16,451	5,053	8,080	33	13,100
社債	6,000	45	-	6,045	-	-	-	-
その他	1,229	480	-	1,709	1,174	492	-	1,666
市場性のない株式	6,949	-	-	6,949	7,105	-	-	7,105
	<u>21,657</u>	<u>9,546</u>	<u>49</u>	<u>31,154</u>	<u>13,332</u>	<u>8,572</u>	<u>33</u>	<u>21,871</u>

### (2) デリバティブ

当社グループは資産・負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における金融派生商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成16年度		平成15年度	
	計上金額	見積金額	計上金額	見積金額
金利スワップ(純額)	1,683	1,683	2,266	2,266
為替予約等(純額)	181	181	1,876	1,876
通貨オプション(純額)	813	813	145	145
合計	<u>1,051</u>	<u>1,051</u>	<u>3,997</u>	<u>3,997</u>

### (3) 関連会社との取引

関連会社との取引は以下のとおりであります。

債権債務残高	平成17年3月31日	平成16年3月31日
債権	3,416 百万円	3,530 百万円
債務	2,964	2,217
<b>取引高</b>	<b>平成16年度</b>	<b>平成15年度</b>
売上高	19,365 百万円	19,534 百万円
仕入高	27,286	18,714
受取配当金	1,154	1,064



## 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月27日

上場会社名 株式会社リコー

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号 7752

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO兼COO

氏名 桜井 正光

問合せ先責任者 役職名 常務取締役上席執行役員経理本部長

氏名 三浦 善司

TEL 03(5411)4744(直通)

決算取締役会開催日 平成17年4月27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

#### (1) 経営成績

金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	897,217	2.4	56,861	8.5	62,733	0.4
16年3月期	876,366	2.5	62,161	13.5	62,513	9.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	41,983	28.4	56 64	-	6.4	6.6	7.0
16年3月期	58,595	36.6	79 18	-	9.5	6.7	7.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 738,514,615 株 16年3月期 742,292,806 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	20 00	10 00	10 00	14,735	35.1	2.2
16年3月期	18 00	8 00	10 00	13,332	22.8	2.1

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	949,547	659,975	69.5	897 96
16年3月期	937,310	642,415	68.5	869 19

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 734,795,844 株 16年3月期 738,894,891 株

期末自己株式数 17年3月期 10,116,234 株 16年3月期 6,017,187 株

### 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	455,300	31,000	21,000	11 00	-	-
通期	940,000	67,000	44,800	-	11 00	22 00

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円97銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 9. 個別財務諸表等

### (1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	構 成 比	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	構 成 比	金 額	伸 び 率
売 上 高	897,217	100.0	876,366	100.0	20,851	2.4
売 上 原 価	619,968	69.1	600,991	68.6	18,977	3.2
売 上 総 利 益	277,249	30.9	275,375	31.4	1,874	0.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	220,387	24.6	213,213	24.3	7,174	3.4
販 売 費	47,656		61,475		13,819	
一 般 管 理 費	172,731		151,737		20,994	
営 業 利 益	56,861	6.3	62,161	7.1	5,300	8.5
営 業 外 収 益	11,824	1.3	9,765	1.1	2,059	21.1
受 取 利 息	2,324		2,408		84	
有 価 証 券 利 息	113		143		30	
受 取 配 当 金	4,187		3,579		608	
為 替 差 益	1,731		-		1,731	
雑 収 入	3,467		3,633		166	
営 業 外 費 用	5,952	0.7	9,414	1.1	3,462	36.8
支 払 利 息	5		4		1	
社 債 利 息	1,469		1,471		2	
為 替 差 損	-		5,361		5,361	
固 定 資 産 除 却 損	3,445		1,367		2,078	
雑 損	1,032		1,209		177	
経 常 利 益	62,733	7.0	62,513	7.1	220	0.4
特 別 利 益	-	-	30,219	3.4	30,219	-
厚生年金基金代行部分返上益	-		26,949		26,949	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		2,691		2,691	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		572		572	
適 格 退 職 年 金 終 了 益	-		6		6	
税 引 前 当 期 純 利 益	62,733	7.0	92,732	10.6	29,999	32.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,500	1.3	21,100	2.4	9,600	45.5
法 人 税 等 調 整 額	9,250	1.0	13,037	1.5	3,787	29.0
当 期 純 利 益	41,983	4.7	58,595	6.7	16,612	28.4
前 期 繰 越 利 益	9,630		5,736		3,894	
社 会 貢 献 積 立 金 取 崩 益	88		89		1	
自 己 株 式 処 分 差 損	1,922		-		1,922	
中 間 配 当 額	7,387		5,943		1,444	
当 期 未 処 分 利 益	42,392		58,478		16,086	

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥107.64	¥113.19
EURO 1 =	¥135.29	¥133.01

## (2) 貸借対照表

(単位: 百万円)

資産の部	当期 (平成17年 3月31日現在)	前期 (平成16年 3月31日現在)	増 減	負債及び資本の部	当期 (平成17年 3月31日現在)	前期 (平成16年 3月31日現在)	増 減
<b>流動資産</b>	<b>485,067</b>	<b>543,987</b>	<b>58,920</b>	<b>流動負債</b>	<b>225,887</b>	<b>187,125</b>	<b>38,762</b>
現金及び預金	10,148	14,687	4,539	支払手形	6,033	4,156	1,877
受取手形	7,983	7,345	638	買掛金	109,598	99,181	10,417
売掛金	213,503	209,588	3,915	一年内償還社債	40,000	-	40,000
有価証券	128,186	211,045	82,859	未払金	13,650	13,674	24
製商品	29,336	24,043	5,293	未払費用	34,872	43,805	8,933
原材料	3,665	2,934	731	未払法人税等	3,061	6,146	3,085
仕掛品	6,348	6,286	62	前受金	378	170	208
貯蔵品	6,924	6,448	476	預り金	3,517	4,242	725
前渡金	-	69	69	賞与引当金	11,855	13,873	2,018
前払費用	3,037	1,075	1,962	製品保証引当金	389	330	59
繰延税金資産	11,706	17,415	5,709	デリバティブ債務	1,066	-	1,066
未収金	29,510	14,551	14,959	その他流動負債	1,465	1,545	80
短期貸付金	33,753	27,213	6,540				
その他の流動資産	2,455	3,248	793	<b>固定負債</b>	<b>63,683</b>	<b>107,769</b>	<b>44,086</b>
貸倒引当金	1,492	1,965	473	社債	60,000	100,000	40,000
<b>固定資産</b>	<b>464,480</b>	<b>393,323</b>	<b>71,157</b>	長期未払金	2,810	6,445	3,635
有形固定資産	108,949	110,528	1,579	退職給付引当金	352	341	11
建物	40,423	41,503	1,080	役員退職慰労引当金	519	982	463
構築物	1,783	1,752	31				
機械及び装置	18,422	18,619	197	<b>負債合計</b>	<b>289,571</b>	<b>294,895</b>	<b>5,324</b>
車両運搬具	12	15	3				
工具・器具及び備品	17,521	19,044	1,523	<b>資本金</b>	<b>135,364</b>	<b>135,364</b>	<b>-</b>
土地	25,980	26,023	43	<b>資本剰余金</b>	<b>179,522</b>	<b>179,522</b>	<b>0</b>
建設仮勘定	4,806	3,570	1,236	資本準備金	179,522	179,522	-
無形固定資産	30,945	26,893	4,052	その他資本剰余金	-	0	0
特許権	442	557	115	<b>利益剰余金</b>	<b>360,404</b>	<b>335,298</b>	<b>25,106</b>
借地権	8,479	8,479	-	利益準備金	14,955	14,955	-
ソフトウェア	21,741	17,597	4,144	任意積立金	303,057	261,864	41,193
その他の無形固定資産	282	258	24	固定資産圧縮積立金	574	600	26
投資その他の資産	324,584	255,901	68,683	特別償却準備金	802	499	303
投資有価証券	28,058	19,116	8,942	プログラム準備金	218	304	86
関係会社株式	184,437	138,681	45,756	社会貢献積立金	112	110	2
関係会社出資金	28,440	19,055	9,385	別途積立金	301,350	260,350	41,000
長期貸付金	24	30	6	当期末処分利益	42,392	58,478	16,086
関係会社長期貸付金	70,145	61,639	8,506	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>4,598</b>	<b>4,161</b>	<b>437</b>
破産債権、更生債権等	18	31	13	<b>自己株式</b>	<b>19,914</b>	<b>11,932</b>	<b>7,982</b>
繰延税金資産	7,073	10,913	3,840				
敷金及び保証金	6,515	5,930	585	<b>資本合計</b>	<b>659,975</b>	<b>642,415</b>	<b>17,560</b>
その他の投資	2,564	3,327	763	<b>負債及び資本合計</b>	<b>949,547</b>	<b>937,310</b>	<b>12,237</b>
貸倒引当金	2,693	2,824	131				
<b>資産合計</b>	<b>949,547</b>	<b>937,310</b>	<b>12,237</b>				

&lt;ご参考&gt; 為替レート(期末日レート)

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥107.39	¥105.69
EURO 1 =	¥138.87	¥128.88

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	当期 (平成16年)	前期 (平成15年)	増減
当期末処分利益	42,392	58,478	16,086
固定資産圧縮積立金取崩額	24	25	1
特別償却準備金取崩額	186	198	12
プログラム準備金取崩額	50	85	35
合計	42,653	58,788	16,135
これを次のとおり処分致します。			
株主配当金 (1株につき)	7,347 (10円00銭)	7,388 (10円00銭)	41
取締役賞与金	155	178	23
特別償却準備金	657	500	157
社会貢献積立金	88	89	1
別途積立金	25,000	41,000	16,000
次期繰越利益	9,404	9,630	226

(注)平成16年12月1日に、7,387,855,900円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施しました。

**重要な会計方針**

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産...総平均法による低価法により評価しております。
- (2) 有価証券
  - 子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの... 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。
    - 時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) デリバティブ...時価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
  - 有形固定資産は定率法で行っております。
  - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
  - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
  - 建物...5~50年      機械及び装置...2~12年
- (2) 無形固定資産
  - 無形固定資産は定額法で行っております。
  - ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
  - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
  - 従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金
  - 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。
  - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。



(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。ただし、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度末時点において該当事項はありません。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、期末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他の流動資産」に含めて計上しております。

## 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、前期まで貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他の投資」に含めて表示しておりました出資金のうち、証券取引法上の有価証券に該当する投資事業組合への出資金は、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、当期「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は、3,076百万円であり、前期における「その他の投資」に含まれている当該出資金の額は、2,002百万円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	335,627 百万円	327,967 百万円
2. 受取手形割引高	46 百万円	27 百万円
3. 保証債務	168 百万円	512 百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前期 (平成16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,206 百万円	47,865 百万円	40,659 百万円
関連会社株式	6,935	55,648	48,712
	14,142	103,514	89,371

2. 当期 (平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,253 百万円	50,996 百万円	43,743 百万円
関連会社株式	6,935	55,447	48,512
	14,189	106,444	92,255

## ( 税効果関係 )

	当 期	前 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,846 百万円	9,337 百万円
賞与引当金	4,802	5,618
有価証券評価損	3,138	4,676
減価償却費	1,343	1,652
未払事業税	1,094	728
棚卸資産評価減	1,085	3,745
その他	8,691	13,232
繰延税金資産 合計	29,999 百万円	38,988 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定	6,745 百万円	6,743 百万円
有価証券評価差額	3,132	2,832
特別償却準備金	854	545
固定資産圧縮積立金	375	391
プログラム準備金	114	149
繰延税金負債 合計	11,220 百万円	10,660 百万円
繰延税金資産の純額	18,779 百万円	28,328 百万円
うち「流動資産」計上額	11,706	17,415
うち「投資その他の資産」計上額	7,073	10,913

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率	40.5 %
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9
外国税額控除	0.4
試験研究費等の特別税額控除	5.5
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1 %

## 10. 役員の変動（平成17年6月28日付 予定）

取締役ならびに監査役の選任案、および新執行役員体制案について、本日の取締役会において決議いたしました。必要な手続き（株主総会決議等）を経て、平成17年6月28日付にて実施する予定です。つきましては下記の通りご案内申し上げます。

### 1. 取締役選任案

#### (1) 委嘱内容の変更

桜井 正光	代表取締役：取締役会議長、指名報酬委員長
平川 達男	代表取締役：指名報酬委員
遠藤 紘一	取締役
松本 正幸	取締役
吉田 勝美	取締役
中村 高	取締役
近藤 史朗	取締役
我妻 一紀	取締役
三浦 善司	取締役
三井 信雄	取締役（社外）：指名報酬委員

#### (2) 新任候補者

若杉 敬明	取締役（社外）：指名報酬委員
-------	----------------

#### (3) 退任予定者

橋本 誠（常務取締役：CS・品質担当）	グループ執行役員（専務待遇）就任予定
酒井 清（常務取締役：研究開発、環境担当）	常務執行役員（現上席執行役員）は継続
富樫 和男（常務取締役：欧州販売事業担当）	常務執行役員（現上席執行役員）は継続
井上 雄二（常務取締役：ファイナンスソリューション担当）	グループ執行役員（常務待遇）は継続

### 2. 監査役選任案

#### (1) 退任予定者

高松 秀幸	常勤監査役
-------	-------

### 3. 新任取締役（候補者）の略歴

わかすぎ たかあき

若杉 敬明（昭和18年3月11日生）

昭和43年	東京大学大学院経済学研究科 修了
	東京大学経済学部 助手
昭和47年	横浜市立大学商学部 助教授
昭和49年	東北大学経済学部 助教授
昭和60年	東京大学経済学部 教授
平成2年	ミシガン大学ビジネススクール ミツイライフ金融研究所 所長(現職)
平成15年	日本コーポレート・ガバナンス研究所 理事長・所長(現職)
平成16年	東京経済大学経営学部 教授(現職)
	東京大学 名誉教授

4. 新執行役員体制案 **《下線が引かれた主要担当職務は、6月28日以降の新たな担当職務です（新任者を除く）》**

(1) 役付執行役員ならびに主要担当職務

	桜井 正光 (社長執行役員)	: CEO (Chief Executive Officer)
	平川 達男 (副社長執行役員)	: <u>C S O (Chief Strategy Officer)</u> 、 <u>C H O (Chief Human Resource Officer)</u>
	遠藤 紘一 (専務執行役員)	: <u>C I N O (Chief Innovation Officer)</u> 、 <u>C I O (Chief Information Officer)</u> 、 オフィス事業統括担当、経営可視化推進室長)
	松本 正幸 (専務執行役員)	: <u>C M O (Chief Marketing Officer)</u> (国内)、C S R 本部長)
	吉田 勝美 (専務執行役員)	: <u>C M O (Chief Marketing Officer)</u> (海外)、海外事業本部長 兼 リコーグローバルサービス事業センター 所長 兼 理光 (中国) 投資有限公司 (同社会長) 兼 リコーグループ輸出入管理委員会 委員長)
昇任	近藤 史朗 (専務執行役員)	: <u>画像エンジン・ソリューション開発担当</u> 、M F P 事業本部長)
昇任	我妻 一紀 (専務執行役員)	: <u>販売事業本部長 兼 リコーテクノシステムズ (株) (同社会長)</u> )
昇任	三浦 善司 (専務執行役員)	: <u>C F O (Chief Financial Officer)</u> 、I R 担当、経理本部長)
	酒井 清 (常務執行役員)	: 環境推進担当、研究開発本部長 兼 グループ技術企画室長)
	富樫 和男 (常務執行役員)	: RICOH EUROPE B.V. (同社会長) 兼 NRG GROUP PLC (同社会長)
	野中 照元 (常務執行役員)	: 電子デバイスカンパニー プレジデント)
	坂巻 資敏 (常務執行役員)	: パーソナルマルチメディアカンパニー プレジデント)
	小林 悦雄 (常務執行役員)	: 人事本部長)
	立神 汎 (常務執行役員)	: 画像生産事業本部長 兼 画像品質保証システムセンター 所長)
	中村 治夫 (常務執行役員)	: G J 事業部長)
	畠中 健二 (常務執行役員)	: 販売事業本部 東京支店長 兼 関東支店長 兼 リコー販売 (株) (同社社長)
	國井 秀子 (常務執行役員)	: ソフトウェア研究開発本部長 兼 理光軟件研究所 (北京) 有限公司 (同社会長)
	小林 博 (常務執行役員)	: L P 事業部長)
	市岡 進 (常務執行役員)	: RICOH CORPORATION (同社会長)

(2) 執行役員ならびに主要担当職務

	谷口 邦雄 (執行役員)	: 販売事業本部 大阪支店長 兼 リコー関西 (株) (同社社長)
	長沢 清人 (執行役員)	: 経営品質管理本部長)
	海老 豊 (執行役員)	: 法務・知財本部長)
	松田 洋男 (執行役員)	: L P 事業部 ソリューションパートナー事業センター 所長)
	安達 弘 (執行役員)	: サーマルメディアカンパニー プレジデント 兼 理光電子技術 (北京) 有限公司 (同社会長) 兼 理光国際 (上海) 有限公司 (同社会長)
	沢 光司 (執行役員)	: 画像生産事業本部 資材統括センター 所長)
	松浦 芳正 (執行役員)	: オフィス事業統括センター 所長 兼 <u>M F P 事業本部 副事業本部長</u> 兼 <u>事業戦略センター 所長</u> )
	有川 貞広 (執行役員)	: 販売事業本部 M A 事業部長)
	田中 則雄 (執行役員)	: M F P 事業本部 副事業本部長 兼 商品企画センター 所長 兼 マーケティングセンター 所長)
	金丸 建一 (執行役員)	: 画像生産事業本部 副事業本部長)
新任	瀬川 大介 (執行役員)	: コーポレートコミュニケーション、関連会社管理統括担当、総合経営企画室長)
新任	高田 久司 (執行役員)	: G J 事業部 副事業部長 兼 マーケティングセンター 所長)
新任	松林 賢市 (執行役員)	: 画像生産事業本部 R S 事業部長)
新任	佐藤 邦彦 (執行役員)	: 販売事業本部 ソリューションマーケティングセンター 所長 兼 お客様相談センター 所長)

(3) グループ執行役員ならびに主要担当職務

新任・昇任	橋本 誠	(グループ執行役員 (専務待遇))	: リコーエレメックス (株) (同社会長)
昇任	中村 高	(グループ執行役員 (専務待遇))	: <u>法務・知財担当</u> 、リコーエレメックス (株) (同社社長)
	井上 雄二	(グループ執行役員 (常務待遇))	: リコーリース (株) (同社社長)
	Peter E. Hart	(グループ執行役員)	: RICOH INNOVATIONS, INC. (同社会長 兼 社長)
	Bernard Decugis	(グループ執行役員)	: RICOH FRANCE S.A. (同社社長)
	白幡 洋一	(グループ執行役員)	: 東北リコー (株) (同社社長)
新任	敦賀 博	(グループ執行役員)	: 東北リコー (株) (同社副社長)
	後藤 則久	(グループ執行役員)	: LANIER WORLDWIDE, INC. (同社社長)
	中西 俊介	(グループ執行役員)	: RICOH ELECTRONICS, INC. (同社社長)
	佐々木 志郎	(グループ執行役員)	: NRG GROUP PLC (同社社長)
	幾野 光彦	(グループ執行役員)	: 上海理光 F A X 有限公司 (同社社長)
	新村 悦広	(グループ執行役員)	: 理光 (中国) 投資有限公司 (同社社長) 兼 理光電子技術 (中国) 有限公司 (同社会長 兼 社長)
	Michel De Bosschere	(グループ執行役員)	: NRG BENELUX B.V. (同社社長)
新任	片山 利昭	(グループ執行役員)	: リコープリンティングシステムズ (株) (同社社長)

# 平成16年度 決算補足資料

## 1. 平成16年度 四半期決算概要（連結）

### (1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	4,365	0.2	4,394	2.5	4,437	5.4	4,943	4.9
売上総利益	1,891	1.9	1,747	10.6	1,921	3.4	1,985	3.6
営業利益	393	2.3	183	52.6	387	6.9	390	6.8
税引前利益	413	10.7	187	45.0	346	4.2	406	5.9
当期純利益	248	11.4	109	45.1	222	13.0	250	15.9
1株当たり当期純利益	円	-	円	-	円	-	円	-
	33.69	-	14.79	-	30.08	-	34.08	-
総資産	億円	-	億円	-	億円	-	億円	-
株主資本	8,129	-	8,302	-	8,419	-	8,629	-
1株当たり株主資本	円	-	円	-	円	-	円	-
	1,100.24	-	1,123.84	-	1,139.87	-	1,175.67	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	422	-	157	-	163	-	584	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	108	-	230	-	566	-	56	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	212	-	43	-	60	-	334	-
現金及び現金等価物期末残高	2,154	-	2,147	-	1,681	-	1,868	-

### (2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
設備投資額	186	195	205	259
有形固定資産減価償却費	159	150	169	187

### (3) 研究開発費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
研究開発費	243	290	261	308
売上高研究開発費率	5.6%	6.6%	5.9%	6.2%

### (4) 金融収支

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
金融収支	6	6	9	2

### (5) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	円	円	円	円
US\$（期中平均レート）	109.65	110.01	106.01	104.60
EURO（期中平均レート）	132.17	134.44	137.16	137.26

## 2. 分野別売上高（連結）

【当第4四半期間】（平成17年1月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
デジタル画像	142,583	28.8	153,230	32.5	10,647	6.9	10,618	6.9
国内	60,962		69,041		8,079	11.7	8,079	11.7
海外	81,621		84,189		2,568	3.1	2,539	3.0
その他画像	37,592	7.7	46,217	9.8	8,625	18.7	8,933	19.3
国内	12,989		16,974		3,985	23.5	3,985	23.5
海外	24,603		29,243		4,640	15.9	4,948	16.9
画像ソリューション	180,175	36.5	199,447	42.3	19,272	9.7	19,551	9.8
国内	73,951		86,015		12,064	14.0	12,064	14.0
海外	106,224		113,432		7,208	6.4	7,487	6.6
プリンティングシステム	184,704	37.4	151,191	32.1	33,513	22.2	32,786	21.7
国内	81,243		64,255		16,988	26.4	16,988	26.4
海外	103,461		86,936		16,525	19.0	15,798	18.2
その他I/Oシステム	4,486	0.9	5,928	1.2	1,442	24.3	1,450	24.5
国内	1,326		1,186		140	11.8	140	11.8
海外	3,160		4,742		1,582	33.4	1,590	33.5
ネットワークI/Oシステム	189,190	38.3	157,119	33.3	32,071	20.4	31,336	19.9
国内	82,569		65,441		17,128	26.2	17,128	26.2
海外	106,621		91,678		14,943	16.3	14,208	15.5
ネットワークシステムソリューション	63,326	12.7	56,967	12.2	6,359	11.2	6,335	11.1
国内	61,131		55,502		5,629	10.1	5,629	10.1
海外	2,195		1,465		730	49.8	706	48.2
事務機器合計	432,691	87.5	413,533	87.8	19,158	4.6	18,120	4.4
国内	217,651		206,958		10,693	5.2	10,693	5.2
海外	215,040		206,575		8,465	4.1	7,427	3.6
米州	85,853		82,663		3,190	3.9	5,629	6.8
欧州	106,523		104,981		1,542	1.5	2,141	2.0
その他	22,664		18,931		3,733	19.7	3,939	20.8
その他事業	61,615	12.5	57,719	12.2	3,896	6.7	3,947	6.8
国内	54,827		45,558		9,269	20.3	9,269	20.3
海外	6,788		12,161		5,373	44.2	5,322	43.8
米州	168		120		48	40.0	51	42.5
欧州	1,786		1,038		748	72.1	715	68.9
その他	4,834		11,003		6,169	56.1	6,088	55.3
合 計	494,306	100.0	471,252	100.0	23,054	4.9	22,067	4.7
国内	272,478	55.1	252,516	53.6	19,962	7.9	19,962	7.9
海外	221,828	44.9	218,736	46.4	3,092	1.4	2,105	1.0
米州	86,021	17.4	82,783	17.6	3,238	3.9	5,680	6.9
欧州	108,309	21.9	106,019	22.5	2,290	2.2	1,426	1.3
その他	27,498	5.6	29,934	6.3	2,436	8.1	2,149	7.2

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第4四半期	前第4四半期	差
US \$ 1 =	¥104.60	¥107.31	¥ 2.71
EURO 1 =	¥137.26	¥134.10	¥3.16

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 … デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 … デジタルPPC・シリア等機器及び関連消耗品・サービス・サンプル等
- プリンティングシステム … MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム … 光ディスク応用商品及びシステム・メディア等
- ネットワークシステムソリューション … パソコン・サーバ・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
- その他事業 … 光学機器・計量器・半導体等

【通 期】（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
デジタル画像	559,023	30.8	606,270	34.1	47,247	7.8	42,084	6.9
国内	231,526		253,830		22,304	8.8	22,304	8.8
海外	327,497		352,440		24,943	7.1	19,780	5.6
その他画像	156,074	8.6	197,304	11.0	41,230	20.9	40,527	20.5
国内	59,371		70,762		11,391	16.1	11,391	16.1
海外	96,703		126,542		29,839	23.6	29,136	23.0
画像ソリューション	715,097	39.4	803,574	45.1	88,477	11.0	82,611	10.3
国内	290,897		324,592		33,695	10.4	33,695	10.4
海外	424,200		478,982		54,782	11.4	48,916	10.2
プリンティングシステム	655,328	36.1	509,212	28.6	146,116	28.7	148,366	29.1
国内	283,141		218,165		64,976	29.8	64,976	29.8
海外	372,187		291,047		81,140	27.9	83,390	28.7
その他I/Oシステム	15,508	0.9	49,025	2.8	33,517	68.4	33,550	68.4
国内	3,247		4,981		1,734	34.8	1,734	34.8
海外	12,261		44,044		31,783	72.2	31,816	72.2
ネットワークI/Oシステム	670,836	37.0	558,237	31.4	112,599	20.2	114,816	20.6
国内	286,388		223,146		63,242	28.3	63,242	28.3
海外	384,448		335,091		49,357	14.7	51,574	15.4
ネットワークシステムソリューション	205,895	11.3	195,822	11.0	10,073	5.1	10,078	5.1
国内	199,070		191,302		7,768	4.1	7,768	4.1
海外	6,825		4,520		2,305	51.0	2,310	51.1
事務機器合計	1,591,828	87.7	1,557,633	87.5	34,195	2.2	42,283	2.7
国内	776,355		739,040		37,315	5.0	37,315	5.0
海外	815,473		818,593		3,120	0.4	4,968	0.6
米州	324,853		325,106		253	0.1	16,251	5.0
欧州	403,574		398,109		5,465	1.4	4,674	1.2
その他	87,046		95,378		8,332	8.7	6,609	6.9
その他事業	222,280	12.3	222,612	12.5	332	0.1	99	0.0
国内	196,620		175,020		21,600	12.3	21,600	12.3
海外	25,660		47,592		21,932	46.1	21,501	45.2
米州	744		1,274		530	41.6	494	38.8
欧州	5,332		4,283		1,049	24.5	958	22.4
その他	19,584		42,035		22,451	53.4	21,965	52.3
合 計	1,814,108	100.0	1,780,245	100.0	33,863	1.9	42,382	2.4
国内	972,975	53.6	914,060	51.3	58,915	6.4	58,915	6.4
海外	841,133	46.4	866,185	48.7	25,052	2.9	16,533	1.9
米州	325,597	17.9	326,380	18.3	783	0.2	15,757	4.8
欧州	408,906	22.5	402,392	22.6	6,514	1.6	3,716	0.9
その他	106,630	6.0	137,413	7.8	30,783	22.4	28,574	20.8

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	当 期	前 期	差
US \$ 1 =	¥107.58	¥113.09	¥ 5.51
EURO 1 =	¥135.25	¥132.65	¥2.60

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 … デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 … アナログPPC・シアン等機器及び関連消耗品・サービス・サマールバー等
- プリンティングシステム … MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム … 光ディスク応用商品及びシステム・スキャナ等
- ネットワークシステムソリューション … パソコン・サーバ・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
- その他事業 … 光学機器・計量器・半導体等

### 3. 分野別売上高見通し(連結)

(単位: 億円)

区 分	平成16年度 通期	平成17年度通期				平成17年度中間期			
	実績	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)	見通し	前同比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前同比増減 (%)
デジタル画像	5,590	5,009	10.4	5,097	8.8	2,466	10.5	2,512	8.8
国内	2,315	2,084	10.0	2,084	10.0	1,025	10.0	1,025	10.0
海外	3,274	2,925	10.7	3,013	8.0	1,441	10.8	1,487	8.0
その他画像	1,560	1,227	21.4	1,249	20.0	636	21.6	648	20.1
国内	593	475	20.0	475	20.0	247	20.1	247	20.1
海外	967	752	22.2	774	20.0	389	22.5	401	20.1
画像ソリューション	7,150	6,236	12.8	6,346	11.3	3,102	13.0	3,160	11.4
国内	2,908	2,559	12.0	2,559	12.0	1,272	12.2	1,272	12.2
海外	4,242	3,677	13.3	3,787	10.7	1,830	13.6	1,888	10.8
プリンティングシステム	6,553	8,285	26.4	8,426	28.6	3,957	31.3	4,028	33.7
国内	2,831	3,613	27.6	3,613	27.6	1,749	36.7	1,749	36.7
海外	3,721	4,672	25.5	4,813	29.3	2,208	27.4	2,279	31.5
その他I/Oシステム	155	112	27.8	112	27.8	53	41.0	53	41.0
国内	32	30	7.6	30	7.6	14	6.0	14	6.0
海外	122	82	33.1	82	33.1	39	47.9	39	47.9
ネットワークシステム	6,708	8,397	25.2	8,538	27.3	4,010	29.2	4,081	31.5
国内	2,863	3,643	27.2	3,643	27.2	1,763	36.2	1,763	36.2
海外	3,844	4,754	23.7	4,895	27.3	2,247	24.2	2,318	28.2
ネットワークシステムソリューション	2,058	2,158	4.8	2,162	5.0	1,037	4.7	1,039	4.9
国内	1,990	2,060	3.5	2,060	3.5	995	3.5	995	3.5
海外	68	98	43.6	102	49.5	42	43.7	44	50.5
事務機器合計	15,918	16,791	5.5	17,046	7.1	8,149	6.4	8,280	8.1
国内	7,763	8,262	6.4	8,262	6.4	4,030	8.8	4,030	8.8
海外	8,154	8,529	4.6	8,784	7.7	4,119	4.1	4,250	7.4
米州	3,248	3,452	6.3	3,533	8.8	1,664	3.4	1,741	8.2
欧州	4,035	4,079	1.1	4,245	5.2	1,952	2.1	2,001	4.7
その他	870	998	14.7	1,006	15.6	503	15.9	508	17.0
その他事業	2,222	2,209	0.6	2,214	0.4	1,091	0.9	1,093	0.7
国内	1,966	1,923	2.2	1,923	2.2	965	2.3	965	2.3
海外	256	286	11.5	291	13.4	126	11.7	128	13.5
米州	7	21	182.3	21	182.3	10	159.1	10	159.1
欧州	53	57	6.9	59	10.7	20	11.2	20	11.2
その他	195	208	6.2	211	7.7	96	5.6	98	7.8
合 計	18,141	19,000	4.7	19,260	6.2	9,240	5.5	9,373	7.0
国内	9,729	10,185	4.7	10,184	4.7	4,995	6.5	4,995	6.5
海外	8,411	8,815	4.8	9,075	7.9	4,245	4.3	4,378	7.6
米州	3,255	3,473	6.7	3,554	9.2	1,674	3.8	1,751	8.5
欧州	4,089	4,136	1.1	4,304	5.3	1,972	2.2	2,021	4.7
その他	1,066	1,206	13.1	1,217	14.1	599	14.1	606	15.4

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	平成16年度 通期	平成17年度通期	平成17年度中間期
	実績	見通し	見通し
US \$ 1	¥107.58	¥105.00	¥105.00
EURO 1	¥135.25	¥130.00	¥130.00

各区分には以下の製品が含まれております。

デジタル画像	デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
その他画像	A400g PPC・ジ・アジ等機器及び関連消耗品・サービス・サマルパ等
プリンティングシステム	MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
その他I/Oシステム	光ディスク応用商品及びシステム・スキャナ等
ネットワークシステムソリューション	パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
その他事業	光学機器・計量器・半導体等



#### 4. 新分野別売上高見通し(連結)

(単位:億円)

区分	平成16年度 通期	平成17年度通期				平成17年度中間期			
	実績	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)
画像ソリューション	13,322	14,068	5.6	14,312	7.4	6,838	7.0	6,962	8.9
国内	5,641	6,063	7.5	6,063	7.5	2,967	10.8	2,967	10.8
海外	7,681	8,005	4.2	8,249	7.4	3,871	4.3	3,995	7.6
ネットワークシステムソリューション	1,991	2,091	5.0	2,094	5.2	1,000	4.6	1,002	4.8
国内	1,923	1,992	3.6	1,992	3.6	958	3.4	958	3.4
海外	68	99	45.1	102	49.5	42	43.7	44	50.5
オフィスソリューション分野	15,314	16,159	5.5	16,406	7.1	7,838	6.7	7,964	8.4
国内	7,564	8,055	6.5	8,055	6.5	3,925	8.9	3,925	8.9
海外	7,749	8,104	4.6	8,351	7.8	3,913	4.6	4,039	7.9
米州	3,121	3,313	6.1	3,391	8.6	1,594	3.7	1,669	8.6
欧州	3,856	3,912	1.4	4,073	5.6	1,871	3.1	1,917	5.6
その他	770	879	14.0	887	15.1	448	14.9	453	16.1
産業分野	1,194	1,177	1.4	1,185	0.8	597	1.6	602	2.5
国内	808	725	10.3	725	10.3	374	5.8	374	5.8
海外	385	452	17.2	460	19.2	223	17.0	228	19.6
米州	101	136	34.5	139	37.5	69	34.9	71	38.8
欧州	153	148	3.5	153	0.2	69	4.4	72	0.2
その他	131	168	28.0	168	28.0	85	26.4	85	26.4
その他分野	1,632	1,664	1.9	1,669	2.2	805	2.5	807	2.3
国内	1,356	1,405	3.6	1,405	3.6	696	0.8	696	0.8
海外	275	259	6.1	264	4.3	109	19.6	111	18.2
米州	32	24	27.2	24	27.2	11	55.8	11	55.8
欧州	78	76	3.5	78	1.0	32	25.5	32	25.5
その他	164	159	3.2	162	1.3	66	2.6	68	0.3
合計	18,141	19,000	4.7	19,260	6.2	9,240	5.5	9,373	7.0
国内	9,729	10,185	4.7	10,185	4.7	4,995	6.5	4,995	6.5
海外	8,411	8,815	4.8	9,075	7.9	4,245	4.3	4,378	7.6
米州	3,255	3,473	6.7	3,554	9.2	1,674	3.8	1,751	8.5
欧州	4,089	4,136	1.1	4,304	5.3	1,972	2.2	2,021	4.7
その他	1,066	1,206	13.1	1,217	14.1	599	14.1	606	15.4

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	平成16年度 通期	平成17年度通期		平成17年度中間期
	実績	見通し		見通し
US\$ 1	¥107.58	¥105.00		¥105.00
EURO 1	¥135.25	¥130.00		¥130.00

各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション	…………… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・シリアス・スキャナ・MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション	…………… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
産業	…………… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他	…………… 光ディスク応用商品・デジタルカメラ等